

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月30日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきんトピックスオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間 (平成28年10月1日から平成29年9月29日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

しんきんトピックスオープン（以下「当ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。（以下「受益権」といいます。）

委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）

<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

(5)【申込手数料】

申込手数料はありません。（取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。）

(6)【申込単位】

「自動けいぞく投資コース」

販売会社が定める単位

「一般コース」

1万口以上1万口単位

「確定拠出年金コース」

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

平成28年10月1日から平成29年9月29日まで

(なお、申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申し込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <http://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812 (携帯電話・PHSからは 03-5524-8181)

(受付時間：土日、休日を除く9：00から17：00まで)

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込金額は、申し込みされた販売会社の本・支店等で支払うものとします。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

受益権の取得申込みに際しては、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申し込みください。

各営業日の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日の受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

当ファンドには、取扱販売会社によって、税引後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を締結した資

産管理機関、ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」がありません。

「自動けいぞく投資コース」の場合、取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。(以下同じ。)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

我が国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

1．商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2．属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回		
大型株			日経225
中小型株	年2回		
債券		グローバル	
一般	年4回	日本	
公債		北米	
社債	年6回	欧州	
その他債券	(隔月)	アジア	TOPIX
クレジット属性 ()	年12回	オセアニア	
不動産投信	(毎月)	中南米	
その他資産 ()	日々	アフリカ	
資産複合 ()	その他	中近東	その他
資産配分固定型	()	(中東)	()
資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類の定義>

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

「国内」...目論見書または投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

<属性区分の定義>

「株式 一般」...目論見書等において、主として株式に投資する旨の記載があって、大型株および中小型株の区分に当てはまらないもの

「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「TOPIX」...目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ(http://www.toushin.or.jp)をご参照ください。
--

ファンドの特色

東証株価指数 (TOPIX) の動きに連動する運用を目指すファンドです。

例えば、TOPIXが5%上昇した場合には、基準価額がおおむね5%上昇し、TOPIXが5%下落した場合には、基準価額がおおむね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんトピックスオープンはTOPIXに連動するように運用指図が行われますが、必ずしも完全に連動する運用成果を保証するものではありません。

<特色1> TOPIXという知名度の高い指標に連動することを目指すため、値動きが分かりやすいファンドです。

TOPIXは、日本の株式市場の値動きを表す代表的な指標として、テレビや新聞など身の回りのさまざまな媒体で情報が提供されています。そのため、ファンドの値動きを比較的容易に理解することができます。

<特色2> 少ない資金で国内株式の大部分に投資したのと同じような投資成果が期待できます。

東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄の時価総額は、我が国の上場株式の時価総額の大部分を占めています。

<特色3> 購入時の手数料が掛からないファンドです。**東証株価指数 (TOPIX) とは…**

- 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を指数化した時価総額加重型の株価指数で、1968年1月4日を100として計算し、東京証券取引所が公表しています。Tokyo Stock Price Index を略してTOPIXと呼ばれます。

$$\left[\begin{array}{c} \text{東証株価指数 (TOPIX) =} \\ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時の時価総額} \times 100 \end{array} \right]$$

- 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額は、わが国の株式市場全体の時価総額の大部分を占めており、東証株価指数 (TOPIX) はわが国の株式市場の動向を的確に表しています。
- 各銘柄の時価総額を考慮しますので、一部の小型値がさ株の動きに影響されません。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 ((株) 東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株) 東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株) 東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株) 東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXの特徴

◎TOPIXと日経平均株価の比較

	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経225)
銘柄数	約2,000銘柄	225銘柄 ^{※2}
対象	東証一部上場の全銘柄 ^{※1}	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄
特徴	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (浮動株調整時価総額加重型)	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。 (株価平均型)

出所：(株)東京証券取引所、(株)日本経済新聞社等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※1 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

※2 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

◎TOPIXの推移

TOPIXは日本経済の歩みとともに、日本株式市場の動きを的確に反映して推移してきました。



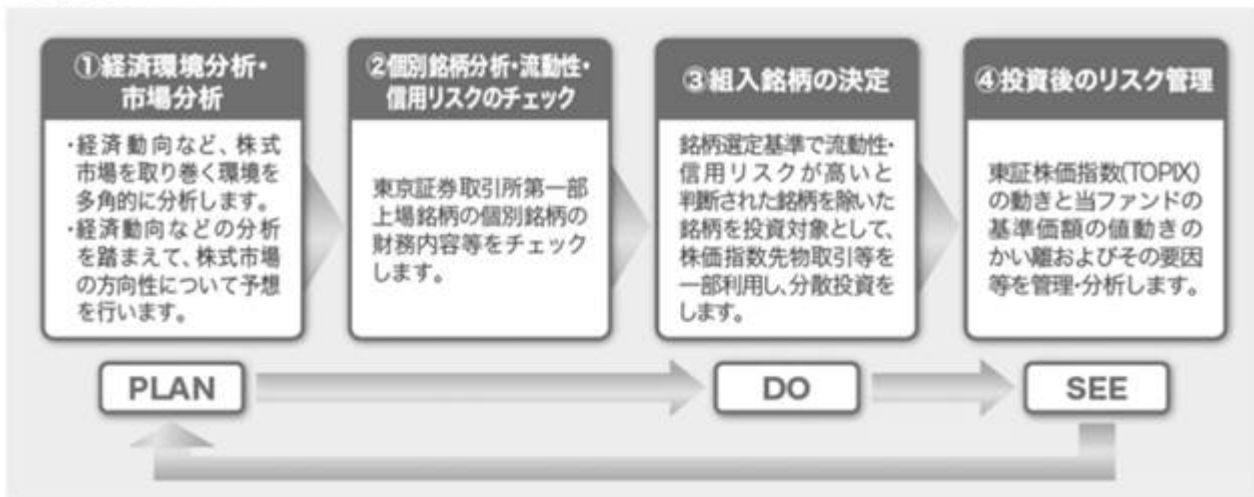
出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

●投資戦略

- 東京証券取引所第一部上場の銘柄に投資します。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式(現物)と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、東証株価指数(TOPIX)との連動性の向上を図ります。

●投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●ベンチマークについて

しんきんトピックスオープンは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

(ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。)

●収益分配について

年1回の決算時(7月18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

※自動引き落とし投資コースおよび確定拠出年金コースの場合、分配金は自動的に再投資されます。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

<収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

ファンドの仕組み



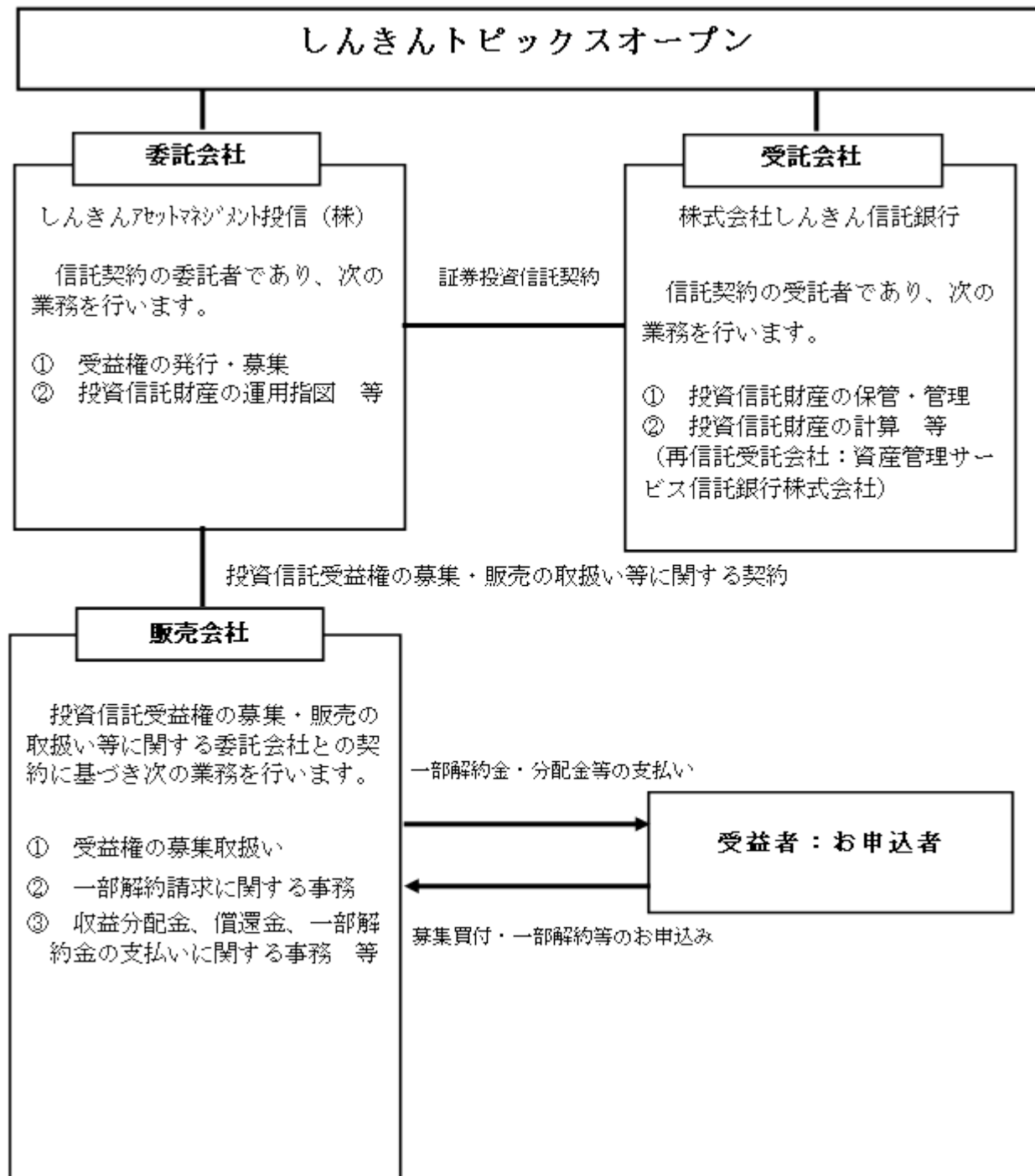
主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年7月19日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】



< 委託会社の概況 > (本書提出日現在)

名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目 8 番 1 号

資本金の額

200百万円

会社の沿革

平成 2 年 12 月	全信連投資顧問株式会社として設立
平成 3 年 3 月	投資顧問業の登録
平成 4 年 3 月	投資一任契約に係る業務の認可
平成 10 年 11 月	「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
平成 10 年 12 月	証券投資信託委託業の認可
平成 19 年 9 月	金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目 3 番 7 号	4,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資対象

主として我が国の株式を主要投資対象とします。ただし、投資信託財産の規模によっては、主として我が国の公社債等に投資するとともに株価指数先物取引等を利用して運用を行う場合があります。

投資態度

- 1) 金融商品取引所第一部上場株式に投資し、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることを目指して運用を行うことを基本とします。
- 2) 株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
- 3) 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させるため、国内において行われる株価指数先物取引等を利用することがあります。このため株式の組入時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4) 前記 3) のほかに、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券指数等オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 5) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- 6) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。
- 7) 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。
- 8) 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

(2)【投資対象】

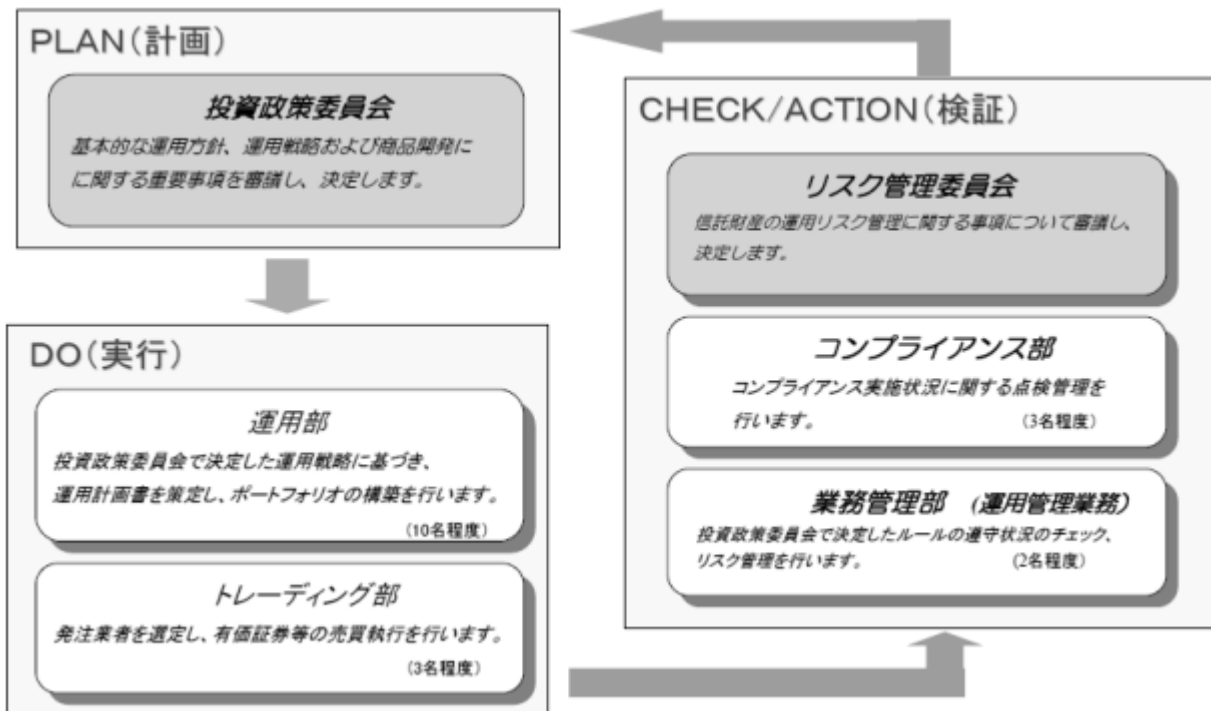
委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。）
- 14) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）
- 15) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 16) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしします。）
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるものをいいます。

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(3)【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



投資プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は年1回の決算時（7月18日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

しんきんトピックスオープン投資信託約款（以下「約款」といいます。）および法令では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、我が国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

株式への投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- 2) 委託会社は、我が国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として投資信託約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事

由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 1)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売り出しにより取得する株券
 - e. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能な株券

- f. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前各項目に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
 - c. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- 4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

委託会社は、運用の指図を行う投資信託財産について、以下の行為を行わないものとします。

- 1) 同一法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- 2) デリバティブ取引に係る投資制限
委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取

引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

「しんきんトピックスオープン」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスクの管理体制

運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

投資リスクに対する管理体制等は、今後変更となる場合があります。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および
基準価額(分配金再投資後)の推移● 当ファンドと代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較

出所:株式会社野村総合研究所

※上記の左グラフは各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2011年8月から2016年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債:NOMURA-BPI国債、先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.30%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

(3)【信託報酬等】

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.864% (税抜0.80%)	
	1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)	
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 ※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。		
支払先	配分(税抜)および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、年率0.25%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、年率0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、年率0.10%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に係る監査費用は計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00864% (税抜0.008%) を乗じて計算し毎計算期の6か月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます

当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

個別元本について

- 1) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

個人、法人別の課税上の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称: N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニア N I S A（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。

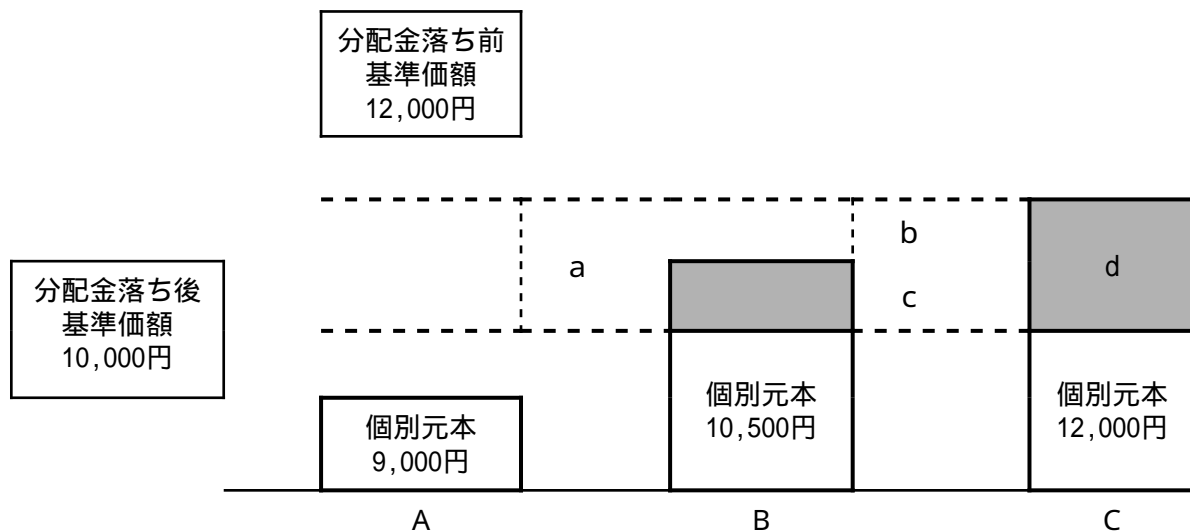
確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個別元本および収益分配金の区分の具体例 >

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



- A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。
- B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、cの部分(500円)は「元本払戻金（特別分配金）」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金（特別分配金）」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(500円) = 10,000円となります。
- C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合
分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金（特別分配金）」となります。
収益分配金受取後の個別元本は
収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(2,000円) = 10,000円となります。

受益者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年7月29日現在

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,575,722,940	95.42
株式先物	日本	159,420,000	4.25
小計		3,735,142,940	99.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,197,406	0.33
合計（純資産総額）		3,747,340,346	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(国内株式評価額上位30銘柄)

平成28年7月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	22,600	5,784.00	130,718,400	5,894.00	133,204,400	3.55
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	144,500	521.60	75,371,200	522.00	75,429,000	2.01
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	14,000	4,999.00	69,986,000	4,881.00	68,334,000	1.82
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,200	5,387.00	54,947,400	5,703.00	58,170,600	1.55
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	18,300	3,194.00	58,450,200	3,145.00	57,553,500	1.54
6	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	12,100	4,229.00	51,170,900	4,025.00	48,702,500	1.30
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	14,400	3,233.00	46,555,200	3,308.00	47,635,200	1.27
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,300	2,824.50	46,039,350	2,841.50	46,316,450	1.24
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	254,200	163.70	41,612,540	167.10	42,476,820	1.13
10	日本	株式	ソニー	電気機器	12,900	3,236.00	41,744,400	3,282.00	42,337,800	1.13
11	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	13,900	2,865.00	39,823,500	2,749.50	38,218,050	1.02
12	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	21,500	1,661.00	35,711,500	1,721.50	37,012,250	0.99
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,600	4,464.00	33,926,400	4,588.00	34,868,800	0.93
14	日本	株式	ファナック	電気機器	1,900	17,290.00	32,851,000	17,325.00	32,917,500	0.88
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7,500	4,543.00	34,072,500	4,303.00	32,272,500	0.86
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,300	9,437.00	31,142,100	9,485.00	31,300,500	0.84
17	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	1,600	19,325.00	30,920,000	19,220.00	30,752,000	0.82
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,300	3,880.00	28,324,000	4,040.00	29,492,000	0.79
19	日本	株式	キーエンス	電気機器	400	70,540.00	28,216,000	72,920.00	29,168,000	0.78
20	日本	株式	花王	化学	5,200	6,076.00	31,595,200	5,553.00	28,875,600	0.77
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	9,700	2,996.00	29,061,200	2,935.00	28,469,500	0.76
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	25,400	1,043.00	26,492,200	1,012.00	25,704,800	0.69
23	日本	株式	三菱地所	不動産業	13,000	1,934.50	25,148,500	1,929.00	25,077,000	0.67
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,900	12,950.00	24,605,000	12,825.00	24,367,500	0.65
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,700	9,278.00	25,050,600	9,012.00	24,332,400	0.65
26	日本	株式	信越化学工業	化学	3,400	6,326.00	21,508,400	7,064.00	24,017,600	0.64

27	日本	株式	三菱商事	卸売業	13,500	1,935.00	26,122,500	1,778.50	24,009,750	0.64
28	日本	株式	任天堂	その他製品	1,100	31,770.00	34,947,000	21,505.00	23,655,500	0.63
29	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	5,800	3,977.00	23,066,600	4,015.00	23,287,000	0.62
30	日本	株式	三菱電機	電気機器	19,000	1,277.50	24,272,500	1,217.50	23,132,500	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年7月29日現在

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	95.42
合計	95.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の評価金額の比率です。

業種別投資比率

平成28年7月29日現在

業種	投資比率(%)
水産・農林業	0.10
鉱業	0.27
建設業	3.19
食料品	4.94
繊維製品	0.71
パルプ・紙	0.26
化学	6.04
医薬品	5.51
石油・石炭製品	0.44
ゴム製品	0.82
ガラス・土石製品	0.87
鉄鋼	1.10
非鉄金属	0.83
金属製品	0.65
機械	4.64
電気機器	11.45
輸送用機器	9.16
精密機器	1.41
その他製品	1.70
電気・ガス業	1.79
陸運業	4.33
海運業	0.21
空運業	0.57
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	8.06
卸売業	3.75
小売業	4.68
銀行業	7.13
証券、商品先物取引業	0.97
保険業	2.29
その他金融業	1.20
不動産業	2.47
サービス業	3.64
合計(対純資産総額比)	95.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成28年7月29日現在

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東証株価 指数先物	買建	12	159,720,000	159,420,000	4.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成13年7月18日)	5,021,478,424	5,021,478,424	7,900	7,900
第2計算期間末 (平成14年7月18日)	4,612,684,545	4,612,684,545	6,674	6,674
第3計算期間末 (平成15年7月18日)	4,196,324,276	4,196,324,276	6,173	6,173
第4計算期間末 (平成16年7月18日)	4,802,532,801	4,840,997,421	7,491	7,551
第5計算期間末 (平成17年7月19日)	10,696,378,820	10,737,342,783	7,834	7,864
第6計算期間末 (平成18年7月18日)	5,673,347,934	5,714,164,538	9,730	9,800
第7計算期間末 (平成19年7月18日)	5,602,099,416	5,645,611,582	11,587	11,677
第8計算期間末 (平成20年7月18日)	5,104,910,738	5,104,910,738	8,316	8,316
第9計算期間末 (平成21年7月21日)	6,272,724,016	6,272,724,016	6,022	6,022
第10計算期間末 (平成22年7月20日)	4,789,121,614	4,789,121,614	5,619	5,619
第11計算期間末 (平成23年7月19日)	5,008,191,166	5,077,797,971	5,756	5,836
第12計算期間末 (平成24年7月18日)	4,663,217,848	4,663,217,848	5,063	5,063
第13計算期間末 (平成25年7月18日)	4,138,064,359	4,192,502,870	8,361	8,471
第14計算期間末 (平成26年7月18日)	3,987,504,288	4,043,033,748	8,617	8,737

第15計算期間末 (平成27年7月21日)	4,272,409,598	4,328,690,075	11,387	11,537
第16計算期間末 (平成28年7月19日)	3,758,842,419	3,758,842,419	9,169	9,169
平成27年7月末日	4,283,031,809		11,287	
平成27年8月末日	4,164,425,008		10,454	
平成27年9月末日	3,901,003,548		9,662	
平成27年10月末日	4,284,919,161		10,659	
平成27年11月末日	4,339,330,910		10,801	
平成27年12月末日	4,245,856,658		10,581	
平成28年1月末日	4,101,608,514		9,793	
平成28年2月末日	3,779,143,197		8,863	
平成28年3月末日	3,957,142,862		9,279	
平成28年4月末日	3,748,029,444		9,225	
平成28年5月末日	3,856,138,522		9,493	
平成28年6月末日	3,514,087,313		8,582	
平成28年7月末日	3,747,340,346		9,110	

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当たりの収益分配金
第1期	平成12年7月19日から平成13年7月18日	0円
第2期	平成13年7月19日から平成14年7月18日	0円
第3期	平成14年7月19日から平成15年7月18日	0円
第4期	平成15年7月19日から平成16年7月20日	60円
第5期	平成16年7月21日から平成17年7月19日	30円
第6期	平成17年7月20日から平成18年7月18日	70円
第7期	平成18年7月19日から平成19年7月18日	90円
第8期	平成19年7月19日から平成20年7月18日	0円
第9期	平成20年7月19日から平成21年7月21日	0円
第10期	平成21年7月22日から平成22年7月20日	0円
第11期	平成22年7月21日から平成23年7月19日	80円
第12期	平成23年7月20日から平成24年7月18日	0円
第13期	平成24年7月19日から平成25年7月18日	110円
第14期	平成25年7月19日から平成26年7月18日	120円
第15期	平成26年7月19日から平成27年7月21日	150円
第16期	平成27年7月22日から平成28年7月19日	0円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	平成12年7月19日から平成13年7月18日	21.00%
第2期	平成13年7月19日から平成14年7月18日	15.51%
第3期	平成14年7月19日から平成15年7月18日	7.51%
第4期	平成15年7月19日から平成16年7月20日	22.32%
第5期	平成16年7月21日から平成17年7月19日	4.98%

第6期	平成17年7月20日から平成18年7月18日	25.10%
第7期	平成18年7月19日から平成19年7月18日	20.01%
第8期	平成19年7月19日から平成20年7月18日	28.23%
第9期	平成20年7月19日から平成21年7月21日	27.59%
第10期	平成21年7月22日から平成22年7月20日	6.69%
第11期	平成22年7月21日から平成23年7月19日	3.86%
第12期	平成23年7月20日から平成24年7月18日	12.04%
第13期	平成24年7月19日から平成25年7月18日	67.31%
第14期	平成25年7月19日から平成26年7月18日	4.50%
第15期	平成26年7月19日から平成27年7月21日	33.89%
第16期	平成27年7月22日から平成28年7月19日	19.48%

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成12年7月19日から平成13年7月18日	8,993,680,314	2,637,260,285
第2期	平成13年7月19日から平成14年7月18日	1,379,082,268	824,249,417
第3期	平成14年7月19日から平成15年7月18日	3,761,795,209	3,875,197,862
第4期	平成15年7月19日から平成16年7月20日	1,133,564,466	1,520,644,578
第5期	平成16年7月21日から平成17年7月19日	8,719,041,546	1,475,157,122
第6期	平成17年7月20日から平成18年7月18日	4,925,371,569	12,749,082,663
第7期	平成18年7月19日から平成19年7月18日	2,627,585,163	3,623,843,411
第8期	平成19年7月19日から平成20年7月18日	2,821,446,031	1,517,510,938
第9期	平成20年7月19日から平成21年7月21日	5,126,053,339	847,833,033
第10期	平成21年7月22日から平成22年7月20日	1,045,834,900	2,939,240,777
第11期	平成22年7月21日から平成23年7月19日	1,164,598,918	987,182,949
第12期	平成23年7月20日から平成24年7月18日	2,912,758,463	2,402,765,118
第13期	平成24年7月19日から平成25年7月18日	1,431,778,317	5,693,666,777
第14期	平成25年7月19日から平成26年7月18日	1,456,536,543	1,778,037,082
第15期	平成26年7月19日から平成27年7月21日	1,395,267,463	2,270,690,649
第16期	平成27年7月22日から平成28年7月19日	779,358,774	432,010,424

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

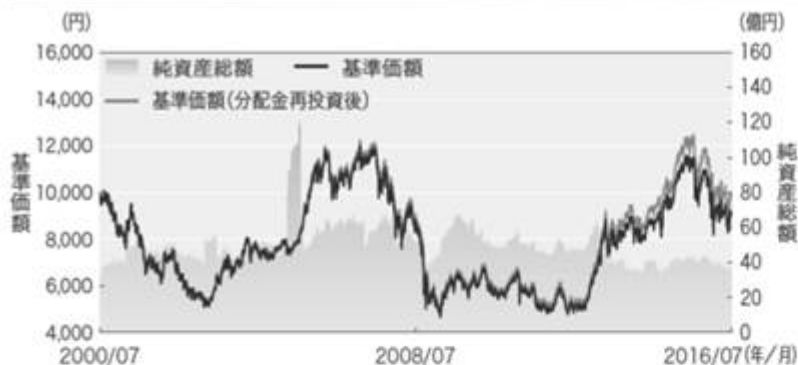
(参考) 運用実績

データは2016年7月29日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

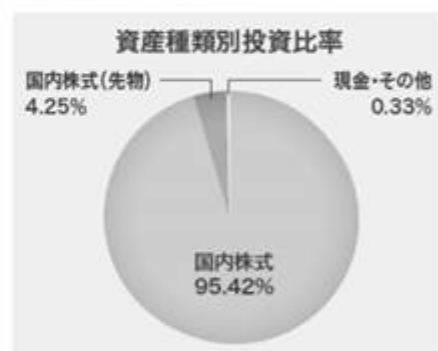
基準価額	9,110円
純資産総額	3,747百万円
分配の推移(税引前)	
決算期	分配金
2016年7月19日	0円
2015年7月21日	150円
2014年7月18日	120円
2013年7月18日	110円
2012年7月18日	0円
設定来累計	710円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

主要な資産の状況

組入上位10銘柄			組入上位10業種		
順位	銘柄名	業種	順位	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1	電気機器	11.45%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2	輸送用機器	9.16%
3	日本電信電話	情報・通信業	3	情報・通信業	8.06%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4	銀行業	7.13%
5	KDDI	情報・通信業	5	化学	6.04%
6	日本たばこ産業	食料品	6	医薬品	5.51%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7	食料品	4.94%
8	本田技研工業	輸送用機器	8	小売業	4.68%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9	機械	4.64%
10	ソニー	電気機器	10	陸運業	4.33%



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

年間収益率の推移 (期間：2006年～2016年)



※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 当ファンドには、取扱販売会社によって、税引後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」があります。
- (3) 取得申込者が「自動けいぞく投資コース」を利用する場合、販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (4) 申込単位は、「自動けいぞく投資コース」の場合は販売会社が定める単位、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「確定拠出年金コース」の場合は1円以上1円単位です。
- (5) 受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額です。
「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (6) 各営業日の午後3時までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することができます。取得申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- (8) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

<照会先>
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
<コールセンター> 0120-781812
携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）
<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- (2) 各営業日の午後3時までに受け付けた換金（解約）の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

- (3) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の場合、1口単位をもって、「一般コース」の場合、1万口単位をもって換金（解約）の申し込みができます。
- (4) 受益者が換金（解約）の申込みをするときは、取扱販売会社に対し受益権をもって行うものとします。
- (5) 委託会社は、換金（解約）の申込みを受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (6) 解約の価額は、換金（解約）の申込受付日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。
- (7) 課税関係については、前記「ファンド情報 第1 ファンドの状況」「4 手数料等及び税金」の「(5)課税上の取扱い」の内容をご覧ください。
- (8) 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- (9) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金（解約）の申込みの受け付けを中止することができます。換金（解約）の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金（解約）の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金（解約）の申込みを撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金（解約）の申込みを受け付けたものとして、(6)の規定に準じて算定した価額とします。
- (10) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して4営業日目以降に販売会社の営業所等で支払われます。
- (11) 受託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社に交付します。受託会社は、委託会社に一部解約金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

ファンドの換金(解約)手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）
- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

1) 株式

- ・移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、金融商品取引所が発表する基準値段、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。

2) 先物取引

- ・個別法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっています。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(5)その他 ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

この信託の計算期間は、毎年7月19日から翌年7月18日までを原則とします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの繰上償還条項

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- 5) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- 6) 上記3)から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記3)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、後記の4)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社はその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。投資信託約款の変更を行う際には、委託会社は、変更しようとする旨およびその内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は、投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記1)から5)までの規定に従います。

反対者の買取請求権

前記の1)から6)の規定に従い信託契約の解約を行う場合、または前記の規定に従い投資信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を経由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書)は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎計算期間の末日（原則7月18日）および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産に係る知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に依りて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第2 管理及び運営」の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧
または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年7月22日から平成28年7月19日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

しんきんトピックスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年7月21日現在)	当期 (平成28年7月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	160,484,273	164,120,780
株式	4,178,194,440	3,600,611,440
派生商品評価勘定	3,236,527	2,195,920
未収配当金	3,920,800	4,781,776
未収利息	43	-
差入委託証拠金	5,265,000	6,840,000
流動資産合計	4,351,101,083	3,778,549,916
資産合計	4,351,101,083	3,778,549,916
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	135,720
前受金	2,165,000	1,231,000
未払収益分配金	56,280,477	-
未払解約金	2,103,683	2,164,864
未払受託者報酬	2,254,294	2,008,441
未払委託者報酬	15,780,031	14,059,014
未払利息	-	458
その他未払費用	108,000	108,000
流動負債合計	78,691,485	19,707,497
負債合計	78,691,485	19,707,497
純資産の部		
元本等		
元本	1, 3 3,752,031,848	1, 3 4,099,380,198
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	520,377,750	2 340,537,779
（分配準備積立金）	1,268,490,236	1,183,108,575
元本等合計	4,272,409,598	3,758,842,419
純資産合計	4,272,409,598	3,758,842,419
負債純資産合計	4,351,101,083	3,778,549,916

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成26年7月19日 至 平成27年7月21日)	当期 (自 平成27年7月22日 至 平成28年7月19日)
営業収益		
受取配当金	72,533,292	78,194,488
受取利息	11,291	12,689
有価証券売買等損益	1,098,050,838	875,417,671
派生商品取引等損益	33,469,505	24,371,402
その他収益	63,797	80,743
営業収益合計	1,204,128,723	821,501,153
営業費用		
支払利息	-	26,906
受託者報酬	4,275,961	4,271,179
委託者報酬	29,931,643	29,898,106
その他費用	216,000	220,493
営業費用合計	34,423,604	34,416,684
営業利益又は営業損失()	1,169,705,119	855,917,837
経常利益又は経常損失()	1,169,705,119	855,917,837
当期純利益又は当期純損失()	1,169,705,119	855,917,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	202,580,682	58,605,216
期首剰余金又は期首欠損金()	639,950,746	520,377,750
剰余金増加額又は欠損金減少額	300,596,619	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,596,619	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,112,083	63,602,908
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	51,243,678
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,112,083	12,359,230
分配金	1 56,280,477	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	520,377,750	340,537,779

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取り扱い 当計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成27年7月22日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年7月21日現在)	当期 (平成28年7月19日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 4,627,455,034円 期中追加設定元本額 1,395,267,463円 期中一部解約元本額 2,270,690,649円	期首元本額 3,752,031,848円 期中追加設定元本額 779,358,774円 期中一部解約元本額 432,010,424円
2 元本の欠損	—	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は340,537,779円であります。
3 計算期間末日における受益権の総数	3,752,031,848口	4,099,380,198口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成26年7月19日 至平成27年7月21日)	当期 (自平成27年7月22日 至平成28年7月19日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における経費控除後の配当等収益59,872,628円、経費控除後の有価証券売買等損益907,251,809円、収益調整金1,180,477,668円及び分配準備積立金357,646,276円より分配対象収益は2,505,248,381円（1万口当たり6,677.02円）であり、分配金を56,280,477円（1万口当たり150円）としております。	1 分配金の計算過程 計算期間末における経費控除後の配当等収益40,779,123円、経費控除後の有価証券売買等損益0円、収益調整金1,537,121,749円及び分配準備積立金1,142,329,452円より分配対象収益は2,720,230,324円（1万口当たり6,635.69円）であります。分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成26年7月19日 至平成27年7月21日)	当期 (自平成27年7月22日 至平成28年7月19日)

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引は、TOPIX（東証株価指数）先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 （平成27年7月21日現在）	当期 （平成28年7月19日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (平成27年7月21日現在)	当期 (平成28年7月19日現在)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	992,347,375円	852,588,513円
合計	992,347,375円	852,588,513円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前期 (平成27年7月21日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	147,505,000	150,750,000	3,245,000

合計	147,505,000		150,750,000	3,245,000
----	-------------	--	-------------	-----------

(単位：円)

区分	種類	当期 (平成28年7月19日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	157,649,000		159,720,000	2,071,000
合計		157,649,000		159,720,000	2,071,000

(注) 1. 時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成26年7月19日 至平成27年7月21日)	当期 (自平成27年7月22日 至平成28年7月19日)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成27年7月21日現在)	当期 (平成28年7月19日現在)
1口当たり純資産額 1.1387円 (1万口当たり純資産額 11,387円)	1口当たり純資産額 0.9169円 (1万口当たり純資産額 9,169円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	1,000	264.00	264,000	
日本水産	2,400	521.00	1,250,400	
マルハニチロ	400	2,669.00	1,067,600	
サカタのタネ	300	2,435.00	730,500	
ホクト	200	1,918.00	383,600	
日鉄鉱業	1,000	344.00	344,000	
三井松島産業	2,000	98.00	196,000	
国際石油開発帝石	10,700	822.80	8,803,960	
日本海洋掘削	100	2,180.00	218,000	
石油資源開発	300	2,124.00	637,200	
K&Oエナジーグループ	100	1,444.00	144,400	
ショーボンドホールディングス	200	5,010.00	1,002,000	
ミライト・ホールディングス	700	1,100.00	770,000	

タマホーム	100	451.00	45,100
ダイセキ環境ソリューション	200	1,200.00	240,000
安藤・間	1,400	584.00	817,600
東急建設	700	985.00	689,500
コムシスホールディングス	900	1,745.00	1,570,500
ミサワホーム	300	732.00	219,600
高松コンストラクショングループ	200	2,419.00	483,800
東建コーポレーション	100	8,360.00	836,000
大成建設	11,000	867.00	9,537,000
大林組	6,200	1,099.00	6,813,800
清水建設	6,000	1,018.00	6,108,000
飛島建設	1,400	177.00	247,800
長谷工コーポレーション	2,500	1,066.00	2,665,000
松井建設	200	1,282.00	256,400
鹿島建設	10,000	734.00	7,340,000
不動テトラ	1,400	161.00	225,400
鉄建建設	1,000	331.00	331,000
西松建設	2,000	496.00	992,000
三井住友建設	8,800	91.00	800,800
大豊建設	1,000	535.00	535,000
前田建設工業	1,000	874.00	874,000
奥村組	2,000	604.00	1,208,000
東鉄工業	300	3,130.00	939,000
浅沼組	1,000	218.00	218,000
戸田建設	3,000	495.00	1,485,000
熊谷組	3,000	308.00	924,000
青木あすなろ建設	100	664.00	66,400
北野建設	1,000	249.00	249,000
矢作建設工業	300	885.00	265,500
ピーエス三菱	300	383.00	114,900
日本ハウスホールディングス	600	353.00	211,800
大東建託	800	16,620.00	13,296,000
新日本建設	200	864.00	172,800
N I P P O	1,000	1,838.00	1,838,000
東亜道路工業	1,000	278.00	278,000
前田道路	1,000	1,951.00	1,951,000
日本道路	1,000	413.00	413,000
東亜建設工業	2,000	170.00	340,000
若築建設	1,000	152.00	152,000
東洋建設	700	494.00	345,800
五洋建設	2,300	581.00	1,336,300
大林道路	200	671.00	134,200
世紀東急工業	200	517.00	103,400

住友林業	1,400	1,534.00	2,147,600	
日本基礎技術	200	376.00	75,200	
日成ビルド工業	1,000	581.00	581,000	
巴コーポレーション	400	345.00	138,000	
パナホーム	1,000	878.00	878,000	
大和ハウス工業	6,000	2,887.50	17,325,000	
ライト工業	400	1,132.00	452,800	
積水ハウス	6,900	1,822.50	12,575,250	
日特建設	300	420.00	126,000	
中電工	300	2,224.00	667,200	
関電工	1,000	876.00	876,000	
きんでん	1,200	1,227.00	1,472,400	
住友電設	200	1,210.00	242,000	
日本電設工業	400	1,931.00	772,400	
協和エクシオ	800	1,349.00	1,079,200	
新日本空調	300	1,110.00	333,000	
三機工業	400	874.00	349,600	
日揮	2,000	1,576.00	3,152,000	
中外炉工業	1,000	217.00	217,000	
高砂熱学工業	600	1,317.00	790,200	
三晃金属工業	1,000	285.00	285,000	
明星工業	300	479.00	143,700	
大気社	300	2,680.00	804,000	
日比谷総合設備	200	1,690.00	338,000	
東芝プラントシステム	300	1,753.00	525,900	
OSJBホールディングス	200	198.00	39,600	
東洋エンジニアリング	1,000	348.00	348,000	
千代田化工建設	1,000	732.00	732,000	
新興プランテック	400	787.00	314,800	
日本製粉	1,000	802.00	802,000	
日清製粉グループ本社	2,300	1,742.00	4,006,600	
昭和産業	1,000	494.00	494,000	
鳥越製粉	100	687.00	68,700	
中部飼料	200	711.00	142,200	
フィード・ワン	1,100	117.00	128,700	
日本甜菜製糖	1,000	188.00	188,000	
三井製糖	1,000	493.00	493,000	
森永製菓	2,000	666.00	1,332,000	
江崎グリコ	500	6,150.00	3,075,000	
名糖産業	100	1,333.00	133,300	
不二家	2,000	199.00	398,000	
山崎製パン	2,000	2,943.00	5,886,000	
亀田製菓	100	5,760.00	576,000	

寿スピリッツ	200	3,225.00	645,000
カルビー	800	4,480.00	3,584,000
森永乳業	2,000	739.00	1,478,000
六甲バター	100	2,275.00	227,500
ヤクルト本社	1,100	5,220.00	5,742,000
明治ホールディングス	1,200	10,640.00	12,768,000
雪印メグミルク	500	3,580.00	1,790,000
プリマハム	1,000	319.00	319,000
日本ハム	1,000	2,659.00	2,659,000
丸大食品	1,000	496.00	496,000
S Foods	100	2,705.00	270,500
伊藤ハム米久ホールディングス	1,300	1,021.00	1,327,300
サッポロホールディングス	600	2,989.00	1,793,400
アサヒグループホールディングス	3,900	3,473.00	13,544,700
キリンホールディングス	8,100	1,779.50	14,413,950
宝ホールディングス	1,500	969.00	1,453,500
オエノンホールディングス	1,000	203.00	203,000
コカ・コーラウエスト	700	2,924.00	2,046,800
コカ・コーライーストジャパン	700	2,050.00	1,435,000
サントリー食品インターナショナル	1,400	4,785.00	6,699,000
ダイドードリンコ	100	5,430.00	543,000
伊藤園	600	3,900.00	2,340,000
キーコーヒー	200	1,915.00	383,000
日清オイリオグループ	1,000	492.00	492,000
不二製油グループ本社	600	2,166.00	1,299,600
J - オイルミルズ	1,000	352.00	352,000
キッコーマン	2,000	3,895.00	7,790,000
味の素	4,400	2,590.00	11,396,000
キューピー	1,000	3,330.00	3,330,000
ハウス食品グループ本社	700	2,421.00	1,694,700
カゴメ	700	2,677.00	1,873,900
アリアケジャパン	200	5,810.00	1,162,000
ニチレイ	2,000	958.00	1,916,000
東洋水産	1,000	4,365.00	4,365,000
日清食品ホールディングス	900	5,650.00	5,085,000
一正蒲鉾	100	1,098.00	109,800
フジッコ	200	2,885.00	577,000
ロック・フィールド	200	1,601.00	320,200
日本たばこ産業	12,100	4,229.00	51,170,900
わらべや日洋	200	2,216.00	443,200
ユーグレナ	700	1,390.00	973,000
ミヨシ油脂	1,000	120.00	120,000
理研ビタミン	100	5,020.00	502,000

片倉工業	300	1,253.00	375,900
グンゼ	2,000	295.00	590,000
東洋紡	8,000	201.00	1,608,000
富士紡ホールディングス	1,000	269.00	269,000
倉敷紡績	2,000	188.00	376,000
シキボウ	2,000	104.00	208,000
日本毛織	800	706.00	564,800
ダイドーリミテッド	200	436.00	87,200
帝国繊維	200	1,386.00	277,200
帝人	8,000	392.00	3,136,000
東レ	14,000	954.70	13,365,800
サカイオーベックス	1,000	146.00	146,000
住江織物	1,000	193.00	193,000
芦森工業	1,000	169.00	169,000
アツギ	2,000	108.00	216,000
ダイニック	1,000	157.00	157,000
セーレン	500	1,015.00	507,500
小松精練	300	706.00	211,800
ワコールホールディングス	1,000	1,145.00	1,145,000
ホギメディカル	100	7,610.00	761,000
レナウン	500	109.00	54,500
T S Iホールディングス	900	645.00	580,500
三陽商会	1,000	203.00	203,000
オンワードホールディングス	1,000	710.00	710,000
ルック	1,000	135.00	135,000
ゴールドウイン	100	5,220.00	522,000
デサント	500	1,173.00	586,500
特種東海製紙	1,000	380.00	380,000
王子ホールディングス	8,000	438.00	3,504,000
日本製紙	1,000	1,861.00	1,861,000
三菱製紙	3,000	68.00	204,000
北越紀州製紙	1,200	763.00	915,600
中越パルプ工業	1,000	213.00	213,000
大王製紙	900	1,173.00	1,055,700
レンゴー	2,000	681.00	1,362,000
ザ・バック	100	2,861.00	286,100
クラレ	3,100	1,334.00	4,135,400
旭化成	12,000	768.60	9,223,200
共和レザー	100	816.00	81,600
昭和電工	1,300	1,039.00	1,350,700
住友化学	14,000	457.00	6,398,000
日本化成	1,000	103.00	103,000
日産化学工業	1,200	3,285.00	3,942,000

クレハ	1,000	402.00	402,000
日本曹達	1,000	448.00	448,000
東ソー	5,000	524.00	2,620,000
トクヤマ	3,000	320.00	960,000
セントラル硝子	2,000	464.00	928,000
東亜合成	1,300	1,069.00	1,389,700
大阪ソーダ	1,000	431.00	431,000
関東電化工業	1,000	1,109.00	1,109,000
デンカ	4,000	448.00	1,792,000
信越化学工業	3,400	6,326.00	21,508,400
日本カーバイド工業	1,000	142.00	142,000
堺化学工業	1,000	287.00	287,000
エア・ウォーター	2,000	1,685.00	3,370,000
大陽日酸	1,600	986.00	1,577,600
日本化学工業	1,000	218.00	218,000
日本パーカライジング	900	1,259.00	1,133,100
ステラ ケミファ	100	3,685.00	368,500
保土谷化学工業	1,000	284.00	284,000
日本触媒	300	6,280.00	1,884,000
大日精化工業	1,000	453.00	453,000
カネカ	3,000	768.00	2,304,000
三菱瓦斯化学	3,000	578.00	1,734,000
三井化学	8,000	399.00	3,192,000
J S R	1,800	1,500.00	2,700,000
東京応化工業	400	2,767.00	1,106,800
三菱ケミカルホールディングス	12,800	523.70	6,703,360
ダイセル	2,700	1,117.00	3,015,900
住友ベークライト	2,000	505.00	1,010,000
積水化学工業	4,400	1,453.00	6,393,200
日本ゼオン	2,000	732.00	1,464,000
アイカ工業	600	2,478.00	1,486,800
宇部興産	10,000	184.00	1,840,000
積水樹脂	300	1,668.00	500,400
旭有機材	1,000	194.00	194,000
日立化成	1,000	2,065.00	2,065,000
リケンテクノス	400	449.00	179,600
大倉工業	1,000	283.00	283,000
積水化成品工業	1,000	319.00	319,000
群栄化学工業	1,000	301.00	301,000
ミライアル	100	729.00	72,900
ダイキョーニシカワ	200	1,324.00	264,800
日本化薬	1,000	1,015.00	1,015,000
カーリットホールディングス	300	480.00	144,000

日本精化	100	805.00	80,500
A D E K A	900	1,335.00	1,201,500
日油	2,000	862.00	1,724,000
ハリマ化成グループ	200	526.00	105,200
花王	5,200	6,076.00	31,595,200
第一工業製薬	1,000	347.00	347,000
三洋化成工業	1,000	878.00	878,000
大日本塗料	1,000	195.00	195,000
日本ペイントホールディングス	1,500	2,909.00	4,363,500
関西ペイント	2,200	2,133.00	4,692,600
中国塗料	1,000	692.00	692,000
日本特殊塗料	100	1,072.00	107,200
藤倉化成	200	610.00	122,000
太陽ホールディングス	100	3,435.00	343,500
D I C	800	2,358.00	1,886,400
サカタインクス	500	1,319.00	659,500
東洋インキ S C ホールディングス	2,000	449.00	898,000
T & K T O K A	100	913.00	91,300
富士フイルムホールディングス	4,400	4,123.00	18,141,200
資生堂	3,700	2,925.00	10,822,500
ライオン	2,000	1,626.00	3,252,000
高砂香料工業	200	2,715.00	543,000
マンダム	200	4,850.00	970,000
ミルボン	100	4,555.00	455,500
ファンケル	500	1,515.00	757,500
コーセー	300	9,120.00	2,736,000
コタ	100	1,124.00	112,400
シーズ・ホールディングス	200	2,546.00	509,200
ポーラ・オルビスホールディングス	200	10,030.00	2,006,000
ノエビアホールディングス	100	3,235.00	323,500
エステー	100	1,161.00	116,100
コニシ	400	1,351.00	540,400
長谷川香料	200	1,870.00	374,000
星光 P M C	100	1,021.00	102,100
小林製薬	600	4,585.00	2,751,000
荒川化学工業	100	992.00	99,200
メック	100	918.00	91,800
新田ゼラチン	100	771.00	77,100
アース製薬	100	5,040.00	504,000
イハラケミカル工業	300	1,067.00	320,100
大成ラミック	100	2,884.00	288,400
クミアイ化学工業	400	630.00	252,000
日本農薬	400	512.00	204,800

アキレス	2,000	143.00	286,000
有沢製作所	400	555.00	222,000
日東電工	1,500	6,992.00	10,488,000
レック	100	1,858.00	185,800
きもと	300	173.00	51,900
藤森工業	200	2,199.00	439,800
前澤化成工業	100	1,026.00	102,600
J S P	200	2,196.00	439,200
エフピコ	200	5,430.00	1,086,000
天馬	200	1,697.00	339,400
信越ポリマー	400	639.00	255,600
東リ	1,000	317.00	317,000
ニフコ	400	5,700.00	2,280,000
日本バルカー工業	1,000	265.00	265,000
ユニ・チャーム	3,900	2,167.00	8,451,300
協和発酵キリン	2,300	1,884.00	4,333,200
武田薬品工業	7,600	4,464.00	33,926,400
アステラス製薬	21,500	1,661.00	35,711,500
大日本住友製薬	1,300	1,974.00	2,566,200
塩野義製薬	2,800	5,600.00	15,680,000
田辺三菱製薬	2,200	1,879.00	4,133,800
あすか製薬	300	1,730.00	519,000
日本新薬	400	5,300.00	2,120,000
ピオフェルミン製薬	100	2,773.00	277,300
中外製薬	1,900	3,830.00	7,277,000
科研製薬	300	6,940.00	2,082,000
エーザイ	2,400	6,224.00	14,937,600
ロート製薬	1,000	1,615.00	1,615,000
小野薬品工業	4,400	4,008.00	17,635,200
久光製薬	600	6,000.00	3,600,000
持田製薬	100	8,360.00	836,000
参天製薬	3,700	1,700.00	6,290,000
扶桑薬品工業	1,000	296.00	296,000
ツムラ	600	2,843.00	1,705,800
日医工	500	2,277.00	1,138,500
キッセイ薬品工業	300	2,290.00	687,000
生化学工業	400	1,709.00	683,600
栄研化学	200	2,298.00	459,600
鳥居薬品	200	2,529.00	505,800
J C R ファーマ	200	2,877.00	575,400
東和薬品	100	5,490.00	549,000
富士製薬工業	100	2,335.00	233,500
沢井製薬	300	7,960.00	2,388,000

ゼリア新薬工業	400	1,654.00	661,600
第一三共	6,500	2,636.50	17,137,250
キョーリン製薬ホールディングス	500	2,153.00	1,076,500
大幸薬品	100	1,640.00	164,000
ダイト	100	2,645.00	264,500
大塚ホールディングス	4,100	4,960.00	20,336,000
大正製薬ホールディングス	500	11,170.00	5,585,000
日本コークス工業	2,300	63.00	144,900
昭和シェル石油	1,900	965.00	1,833,500
ニチレキ	100	715.00	71,500
東燃ゼネラル石油	3,000	983.00	2,949,000
ユシロ化学工業	200	1,417.00	283,400
富士石油	500	343.00	171,500
MORESCO	100	1,184.00	118,400
出光興産	1,000	2,069.00	2,069,000
JXホールディングス	22,200	402.30	8,931,060
コスモエネルギーホールディングス	600	1,240.00	744,000
横浜ゴム	1,200	1,398.00	1,677,600
東洋ゴム工業	900	1,178.00	1,060,200
ブリヂストン	6,400	3,540.00	22,656,000
住友ゴム工業	1,800	1,453.00	2,615,400
藤倉ゴム工業	100	487.00	48,700
オカモト	1,000	1,112.00	1,112,000
フコク	100	769.00	76,900
ニッタ	200	2,543.00	508,600
住友理工	400	904.00	361,600
バンドー化学	1,000	511.00	511,000
日東紡績	1,000	368.00	368,000
旭硝子	10,000	605.00	6,050,000
日本板硝子	9,000	74.00	666,000
日本山村硝子	1,000	159.00	159,000
日本電気硝子	4,000	474.00	1,896,000
オハラ	100	530.00	53,000
住友大阪セメント	4,000	480.00	1,920,000
太平洋セメント	12,000	292.00	3,504,000
デイ・シイ	200	399.00	79,800
日本ヒューム	100	589.00	58,900
日本コンクリート工業	300	339.00	101,700
三谷セキサン	100	2,050.00	205,000
アジアパイルホールディングス	200	414.00	82,800
東海カーボン	2,000	291.00	582,000
日本カーボン	1,000	213.00	213,000
東洋炭素	100	1,483.00	148,300

ノリタケカンパニーリミテド	1,000	245.00	245,000	
TOTO	1,400	4,440.00	6,216,000	
日本碍子	2,000	2,280.00	4,560,000	
日本特殊陶業	1,600	1,770.00	2,832,000	
MARUWA	100	3,280.00	328,000	
黒崎播磨	1,000	246.00	246,000	
フジインコーポレーテッド	200	1,605.00	321,000	
ニチアス	1,000	827.00	827,000	
ニチハ	300	1,729.00	518,700	
新日鐵住金	8,600	2,162.00	18,593,200	
神戸製鋼所	35,000	94.00	3,290,000	
合同製鐵	2,000	169.00	338,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	5,200	1,480.00	7,696,000	
日新製鋼	800	1,377.00	1,101,600	
東京製鐵	1,100	666.00	732,600	
共英製鋼	200	1,800.00	360,000	
大和工業	400	2,643.00	1,057,200	
東京鐵鋼	1,000	371.00	371,000	
大阪製鐵	100	1,880.00	188,000	
淀川製鋼所	300	2,724.00	817,200	
東洋鋼鈑	500	257.00	128,500	
丸一鋼管	600	3,870.00	2,322,000	
大同特殊鋼	3,000	411.00	1,233,000	
日本高周波鋼業	1,000	70.00	70,000	
日本冶金工業	1,200	130.00	156,000	
山陽特殊製鋼	1,000	537.00	537,000	
愛知製鋼	1,000	512.00	512,000	
日立金属	2,200	1,147.00	2,523,400	
日本金属	1,000	96.00	96,000	
大平洋金属	2,000	306.00	612,000	
新日本電工	1,100	169.00	185,900	
栗本鐵工所	1,000	161.00	161,000	
三菱製鋼	1,000	169.00	169,000	
日亜鋼業	700	235.00	164,500	
シンニッタン	200	550.00	110,000	
新家工業	1,000	131.00	131,000	
大紀アルミニウム工業所	1,000	310.00	310,000	
日本軽金属ホールディングス	4,600	233.00	1,071,800	
三井金属鉱業	5,000	205.00	1,025,000	
東邦亜鉛	1,000	382.00	382,000	
三菱マテリアル	12,000	272.00	3,264,000	
住友金属鉱山	5,000	1,213.00	6,065,000	
DOWAホールディングス	3,000	565.00	1,695,000	

古河機械金属	3,000	164.00	492,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	1,364.00	272,800
東邦チタニウム	300	717.00	215,100
UACJ	3,000	285.00	855,000
古河電気工業	6,000	266.00	1,596,000
住友電気工業	7,500	1,421.50	10,661,250
フジクラ	3,000	483.00	1,449,000
タツタ電線	400	304.00	121,600
平河ヒューテック	200	890.00	178,000
リョービ	1,000	452.00	452,000
アーレスティ	100	756.00	75,600
アサヒホールディングス	300	1,693.00	507,900
稲葉製作所	100	1,374.00	137,400
宮地エンジニアリンググループ	1,000	142.00	142,000
トーカロ	100	1,866.00	186,600
アルファC o	100	940.00	94,000
SUMCO	1,500	709.00	1,063,500
川田テクノロジーズ	100	3,465.00	346,500
東洋製罐グループホールディングス	1,400	2,137.00	2,991,800
コロナ	100	1,038.00	103,800
横河ブリッジホールディングス	400	1,141.00	456,400
駒井ハルテック	1,000	200.00	200,000
三和ホールディングス	1,900	990.00	1,881,000
文化シヤッター	600	854.00	512,400
三協立山	300	1,543.00	462,900
アルインコ	100	994.00	99,400
LIXILグループ	2,700	1,814.00	4,897,800
日本ファイルコン	100	435.00	43,500
ノーリツ	400	1,941.00	776,400
長府製作所	200	2,639.00	527,800
リンナイ	400	9,990.00	3,996,000
日東精工	1,000	281.00	281,000
岡部	400	780.00	312,000
ジーテクト	200	1,499.00	299,800
東プレ	400	2,312.00	924,800
高周波熱錬	300	790.00	237,000
東京製綱	2,000	166.00	332,000
パイオラックス	100	5,050.00	505,000
日本発條	1,800	897.00	1,614,600
三益半導体工業	200	950.00	190,000
日本製鋼所	3,000	461.00	1,383,000
三浦工業	900	2,321.00	2,088,900
タクマ	1,000	853.00	853,000

ツガミ	1,000	461.00	461,000
オークマ	1,000	767.00	767,000
東芝機械	1,000	345.00	345,000
アマダホールディングス	2,800	1,098.00	3,074,400
アイダエンジニアリング	500	888.00	444,000
滝澤鉄工所	1,000	126.00	126,000
富士機械製造	600	1,021.00	612,600
牧野フライス製作所	1,000	586.00	586,000
オーエスジー	900	1,757.00	1,581,300
旭ダイヤモンド工業	500	785.00	392,500
D M G 森精機	1,100	1,127.00	1,239,700
ソディック	300	815.00	244,500
ディスコ	300	10,340.00	3,102,000
日東工器	100	2,189.00	218,900
豊和工業	100	547.00	54,700
OKK	1,000	104.00	104,000
東洋機械金属	100	376.00	37,600
津田駒工業	1,000	124.00	124,000
島精機製作所	300	2,082.00	624,600
日阪製作所	200	894.00	178,800
やまびこ	400	802.00	320,800
ペガサスミシン製造	200	473.00	94,600
ナブテスコ	1,000	2,698.00	2,698,000
三井海洋開発	200	1,689.00	337,800
レオン自動機	100	613.00	61,300
S M C	600	26,075.00	15,645,000
新川	100	510.00	51,000
ユニオンツール	100	2,940.00	294,000
オイレス工業	300	1,821.00	546,300
日精エー・エス・ビー機械	100	1,836.00	183,600
サトーホールディングス	200	2,285.00	457,000
日精樹脂工業	200	667.00	133,400
ワイエイシイ	100	1,480.00	148,000
小松製作所	9,300	2,049.00	19,055,700
住友重機械工業	6,000	493.00	2,958,000
日立建機	800	1,629.00	1,303,200
日工	1,000	310.00	310,000
巴工業	100	1,557.00	155,700
井関農機	2,000	235.00	470,000
T O W A	200	1,213.00	242,600
丸山製作所	1,000	169.00	169,000
北川鉄工所	1,000	174.00	174,000
クボタ	9,200	1,488.00	13,689,600

三菱化工機	1,000	193.00	193,000
月島機械	400	1,043.00	417,200
帝国電機製作所	200	829.00	165,800
新東工業	500	818.00	409,000
澁谷工業	200	1,897.00	379,400
アイチ コーポレーション	200	744.00	148,800
小森コーポレーション	500	1,320.00	660,000
鶴見製作所	100	1,420.00	142,000
酒井重工業	1,000	177.00	177,000
荏原製作所	4,000	577.00	2,308,000
西島製作所	200	1,159.00	231,800
北越工業	300	603.00	180,900
ダイキン工業	2,700	9,278.00	25,050,600
トーヨーカネツ	1,000	207.00	207,000
栗田工業	1,200	2,333.00	2,799,600
椿本チエイン	1,000	704.00	704,000
木村化工機	200	304.00	60,800
アネスト岩田	300	1,009.00	302,700
ダイフク	1,000	2,050.00	2,050,000
油研工業	1,000	175.00	175,000
タダノ	1,000	937.00	937,000
フジテック	500	976.00	488,000
C K D	500	902.00	451,000
キトー	200	859.00	171,800
平和	600	2,145.00	1,287,000
理想科学工業	200	1,421.00	284,200
SANKYO	500	3,915.00	1,957,500
日本金銭機械	200	887.00	177,400
マースエンジニアリング	100	2,119.00	211,900
福島工業	100	3,330.00	333,000
オーイズミ	100	415.00	41,500
ダイコク電機	100	1,511.00	151,100
竹内製作所	300	1,479.00	443,700
アマノ	600	1,888.00	1,132,800
JUKI	300	913.00	273,900
サンデンホールディングス	1,000	284.00	284,000
グローリー	600	3,055.00	1,833,000
新晃工業	200	1,234.00	246,800
大和冷機工業	200	951.00	190,200
セガサミーホールディングス	2,000	1,167.00	2,334,000
日本ピストンリング	100	1,447.00	144,700
リケン	1,000	354.00	354,000
T P R	200	2,068.00	413,600

ホシザキ	400	9,510.00	3,804,000	
大豊工業	200	1,138.00	227,600	
日本精工	3,800	862.00	3,275,600	
NTN	5,000	294.00	1,470,000	
ジェイテクト	2,000	1,286.00	2,572,000	
不二越	2,000	326.00	652,000	
日本トムソン	1,000	332.00	332,000	
THK	1,200	1,961.00	2,353,200	
ユーシン精機	100	1,922.00	192,200	
前澤給装工業	100	1,349.00	134,900	
イーグル工業	300	1,247.00	374,100	
日本ピラー工業	200	1,039.00	207,800	
キッツ	700	533.00	373,100	
日立工機	400	661.00	264,400	
マキタ	1,200	6,740.00	8,088,000	
日立造船	1,700	539.00	916,300	
三菱重工業	32,000	466.50	14,928,000	
IHI	14,000	312.00	4,368,000	
日清紡ホールディングス	1,000	1,023.00	1,023,000	
イビデン	1,100	1,261.00	1,387,100	
コニカミノルタ	4,600	796.00	3,661,600	
ブラザー工業	2,400	1,156.00	2,774,400	
ミネベア	3,000	758.00	2,274,000	
日立製作所	47,000	469.90	22,085,300	
東芝	39,000	299.50	11,680,500	
三菱電機	19,000	1,277.50	24,272,500	
富士電機	6,000	456.00	2,736,000	
東洋電機製造	1,000	284.00	284,000	
安川電機	2,300	1,413.00	3,249,900	
シンフォニアテクノロジー	2,000	179.00	358,000	
明電舎	2,000	348.00	696,000	
デンヨー	200	1,090.00	218,000	
東芝テック	1,000	390.00	390,000	
マブチモーター	500	4,375.00	2,187,500	
日本電産	2,200	8,550.00	18,810,000	
東光高岳	100	1,683.00	168,300	
ダイヘン	1,000	478.00	478,000	
田淵電機	200	383.00	76,600	
JVCケンウッド	1,300	235.00	305,500	
ミマキエンジニアリング	200	432.00	86,400	
第一精工	100	1,061.00	106,100	
日新電機	400	1,496.00	598,400	
オムロン	2,100	3,540.00	7,434,000	

日東工業	300	1,358.00	407,400
I D E C	300	936.00	280,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,000	426.00	1,704,000
サクサホールディングス	1,000	193.00	193,000
メルコホールディングス	100	2,422.00	242,200
日本電気	26,000	288.00	7,488,000
富士通	18,000	405.60	7,300,800
沖電気工業	8,000	138.00	1,104,000
電気興業	1,000	504.00	504,000
サンケン電気	1,000	351.00	351,000
アイホン	100	1,820.00	182,000
ルネサスエレクトロニクス	900	590.00	531,000
セイコーエプソン	2,800	1,825.00	5,110,000
ワコム	1,400	422.00	590,800
アルバック	300	3,345.00	1,003,500
アクセル	100	726.00	72,600
E I Z O	200	2,862.00	572,400
ジャパンディスプレイ	3,600	195.00	702,000
日本信号	600	977.00	586,200
能美防災	200	1,482.00	296,400
ホーチキ	200	1,218.00	243,600
エレコム	200	2,514.00	502,800
日本無線	1,000	280.00	280,000
パナソニック	20,800	995.60	20,708,480
シャープ	16,000	106.00	1,696,000
アンリツ	1,100	629.00	691,900
富士通ゼネラル	1,000	2,323.00	2,323,000
ソニー	12,900	3,236.00	41,744,400
T D K	1,100	6,130.00	6,743,000
帝国通信工業	1,000	147.00	147,000
ミツミ電機	900	472.00	424,800
タムラ製作所	1,000	318.00	318,000
アルプス電気	1,600	2,105.00	3,368,000
パイオニア	3,100	192.00	595,200
日本電波工業	200	860.00	172,000
ローランド ディー・ジー・	100	2,049.00	204,900
フォスター電機	200	1,760.00	352,000
クラリオン	1,000	260.00	260,000
S M K	1,000	366.00	366,000
ヨコオ	100	604.00	60,400
ホシデン	600	798.00	478,800
ヒロセ電機	300	12,800.00	3,840,000
日本航空電子工業	1,000	1,469.00	1,469,000

TOA	200	1,006.00	201,200
日立マクセル	300	1,529.00	458,700
古野電気	200	510.00	102,000
ユニデンホールディングス	1,000	120.00	120,000
アルパイン	500	1,071.00	535,500
スミダコーポレーション	100	720.00	72,000
アイコム	100	2,103.00	210,300
リオン	100	1,459.00	145,900
船井電機	200	929.00	185,800
横河電機	1,800	1,326.00	2,386,800
新電元工業	1,000	388.00	388,000
アズビル	600	3,125.00	1,875,000
日本光電工業	800	3,170.00	2,536,000
共和電業	300	334.00	100,200
堀場製作所	300	4,725.00	1,417,500
アドバンテスト	1,300	1,212.00	1,575,600
エスベック	300	1,355.00	406,500
パナソニック デバイスSUNX	100	635.00	63,500
キーエンス	400	70,540.00	28,216,000
日置電機	100	1,903.00	190,300
シスメックス	1,400	7,550.00	10,570,000
日本マイクロニクス	300	926.00	277,800
メガチップス	200	1,359.00	271,800
OBARA GROUP	100	4,060.00	406,000
コーセル	300	1,109.00	332,700
オプテックス	200	2,893.00	578,600
千代田インテグレ	100	2,155.00	215,500
レーザーテック	200	1,420.00	284,000
スタンレー電気	1,400	2,399.00	3,358,600
岩崎電気	1,000	143.00	143,000
ウシオ電機	1,200	1,289.00	1,546,800
日本セラミック	100	2,077.00	207,700
遠藤照明	100	945.00	94,500
日本デジタル研究所	200	1,469.00	293,800
山一電機	100	692.00	69,200
図研	200	943.00	188,600
日本電子	1,000	404.00	404,000
カシオ計算機	1,900	1,586.00	3,013,400
ファナック	1,900	17,290.00	32,851,000
日本シイエムケイ	700	417.00	291,900
エンプラス	100	2,967.00	296,700
ローム	900	4,325.00	3,892,500
浜松ホトニクス	1,500	2,983.00	4,474,500

三井ハイテック	200	680.00	136,000
新光電気工業	700	560.00	392,000
京セラ	3,000	5,206.00	15,618,000
太陽誘電	900	940.00	846,000
村田製作所	1,900	12,950.00	24,605,000
ユーシン	200	627.00	125,400
双葉電子工業	300	1,905.00	571,500
北陸電気工業	1,000	113.00	113,000
ニチコン	600	739.00	443,400
日本ケミコン	2,000	142.00	284,000
K O A	200	787.00	157,400
小糸製作所	1,100	4,915.00	5,406,500
ミツバ	300	1,195.00	358,500
スター精密	300	1,202.00	360,600
S C R E E Nホールディングス	2,000	1,198.00	2,396,000
キャノン電子	200	1,504.00	300,800
キャノン	9,700	2,996.00	29,061,200
リコー	5,800	934.00	5,417,200
東京エレクトロン	1,500	9,184.00	13,776,000
トヨタ紡織	700	2,186.00	1,530,200
ユニプレス	400	1,727.00	690,800
豊田自動織機	1,600	4,465.00	7,144,000
モリタホールディングス	400	1,439.00	575,600
三櫻工業	200	556.00	111,200
デンソー	4,500	3,920.00	17,640,000
東海理化電機製作所	600	1,635.00	981,000
三井造船	7,000	155.00	1,085,000
川崎重工業	15,000	287.00	4,305,000
名村造船所	500	568.00	284,000
日本車輛製造	1,000	280.00	280,000
ニチユ三菱フォークリフト	200	629.00	125,800
日産自動車	25,400	1,043.00	26,492,200
いすゞ自動車	5,400	1,327.50	7,168,500
トヨタ自動車	22,600	5,784.00	130,718,400
日野自動車	2,600	1,092.00	2,839,200
三菱自動車工業	7,300	500.00	3,650,000
エフテック	100	956.00	95,600
武蔵精密工業	200	2,091.00	418,200
日産車体	900	1,103.00	992,700
新明和工業	1,000	696.00	696,000
極東開発工業	300	1,050.00	315,000
日信工業	400	1,430.00	572,000
トピー工業	2,000	223.00	446,000

ティラド	1,000	191.00	191,000
曙ブレーキ工業	1,000	206.00	206,000
タチエス	300	1,623.00	486,900
NOK	900	1,829.00	1,646,100
フタバ産業	500	506.00	253,000
KYB	2,000	359.00	718,000
大同メタル工業	300	1,143.00	342,900
プレス工業	900	362.00	325,800
カルソニックカンセイ	1,000	830.00	830,000
太平洋工業	500	1,076.00	538,000
ケーヒン	400	1,574.00	629,600
河西工業	200	987.00	197,400
アイシン精機	1,900	4,295.00	8,160,500
富士機工	100	345.00	34,500
マツダ	5,800	1,478.50	8,575,300
ダイハツ工業	2,200	1,506.00	3,313,200
今仙電機製作所	200	909.00	181,800
本田技研工業	16,300	2,824.50	46,039,350
スズキ	3,900	3,134.00	12,222,600
富士重工業	5,800	3,977.00	23,066,600
ヤマハ発動機	2,600	1,728.00	4,492,800
ショーワ	500	633.00	316,500
TBK	100	382.00	38,200
エクセディ	300	2,324.00	697,200
豊田合成	700	1,964.00	1,374,800
愛三工業	300	734.00	220,200
ヨロズ	200	1,555.00	311,000
エフ・シー・シー	300	1,924.00	577,200
シマノ	700	15,910.00	11,137,000
タカタ	300	386.00	115,800
テイ・エス テック	400	2,638.00	1,055,200
ジャムコ	100	2,077.00	207,700
テルモ	2,800	4,740.00	13,272,000
日機装	700	721.00	504,700
島津製作所	2,000	1,568.00	3,136,000
長野計器	100	587.00	58,700
東京計器	1,000	164.00	164,000
東京精密	300	2,470.00	741,000
マニー	200	2,135.00	427,000
ニコン	3,500	1,519.00	5,316,500
トプコン	700	1,047.00	732,900
オリンパス	2,800	3,925.00	10,990,000
理研計器	100	1,156.00	115,600

タムロン	200	1,473.00	294,600	
HOYA	4,100	3,815.00	15,641,500	
ノーリツ鋼機	100	709.00	70,900	
エー・アンド・デイ	100	387.00	38,700	
シチズンホールディングス	2,300	565.00	1,299,500	
リズム時計工業	1,000	179.00	179,000	
大研医器	200	809.00	161,800	
メニコン	100	3,220.00	322,000	
松風	100	1,426.00	142,600	
セイコーホールディングス	1,000	339.00	339,000	
ニプロ	1,400	1,276.00	1,786,400	
パラマウントベッドホールディングス	200	4,790.00	958,000	
前田工織	200	1,095.00	219,000	
永大産業	1,000	407.00	407,000	
アートネイチャー	200	805.00	161,000	
ダンロップスポーツ	100	948.00	94,800	
バンダイナムコホールディングス	1,900	2,707.00	5,143,300	
共立印刷	500	303.00	151,500	
SHOEI	100	1,640.00	164,000	
フランスベッドホールディングス	200	944.00	188,800	
パイロットコーポレーション	400	4,560.00	1,824,000	
トッパン・フォームズ	300	1,201.00	360,300	
フジシールインターナショナル	200	3,940.00	788,000	
タカラトミー	600	1,093.00	655,800	
廣濟堂	300	310.00	93,000	
プロネクサス	100	1,158.00	115,800	
ウッドワン	1,000	239.00	239,000	
大建工業	1,000	337.00	337,000	
凸版印刷	5,000	938.00	4,690,000	
大日本印刷	5,000	1,251.00	6,255,000	
共同印刷	1,000	327.00	327,000	
日本写真印刷	300	1,948.00	584,400	
アシックス	1,700	1,900.00	3,230,000	
ツツミ	100	2,015.00	201,500	
小松ウオール工業	100	1,622.00	162,200	
ヤマハ	1,400	3,015.00	4,221,000	
河合楽器製作所	100	1,980.00	198,000	
クリナップ	200	800.00	160,000	
ピジョン	1,100	2,678.00	2,945,800	
キングジム	200	838.00	167,600	
リンテック	400	2,149.00	859,600	
イトーキ	300	586.00	175,800	
任天堂	1,100	31,770.00	34,947,000	

三菱鉛筆	200	5,120.00	1,024,000	
タカラスタンダード	1,000	989.00	989,000	
コクヨ	1,000	1,501.00	1,501,000	
グローブライド	100	1,744.00	174,400	
岡村製作所	600	1,066.00	639,600	
美津濃	1,000	514.00	514,000	
アデランス	300	453.00	135,900	
東京電力ホールディングス	15,500	427.00	6,618,500	
中部電力	5,700	1,553.00	8,852,100	
関西電力	7,500	990.40	7,428,000	
中国電力	2,500	1,359.00	3,397,500	
北陸電力	1,800	1,300.00	2,340,000	
東北電力	4,700	1,311.00	6,161,700	
四国電力	1,700	1,163.00	1,977,100	
九州電力	4,100	954.00	3,911,400	
北海道電力	1,800	816.00	1,468,800	
沖縄電力	300	2,162.00	648,600	
電源開発	1,500	2,589.00	3,883,500	
東京瓦斯	20,000	451.20	9,024,000	
大阪瓦斯	19,000	421.10	8,000,900	
東邦瓦斯	4,000	907.00	3,628,000	
北海道瓦斯	1,000	278.00	278,000	
広島ガス	400	314.00	125,600	
西部瓦斯	2,000	246.00	492,000	
静岡ガス	600	785.00	471,000	
メタウォーター	100	3,035.00	303,500	
SBSホールディングス	100	745.00	74,500	
東武鉄道	9,000	579.00	5,211,000	
相鉄ホールディングス	3,000	572.00	1,716,000	
東京急行電鉄	11,000	874.00	9,614,000	
京浜急行電鉄	5,000	1,051.00	5,255,000	
小田急電鉄	6,000	1,252.00	7,512,000	
京王電鉄	5,000	979.00	4,895,000	
京成電鉄	3,000	1,371.00	4,113,000	
富士急行	1,000	1,460.00	1,460,000	
東日本旅客鉄道	3,300	9,437.00	31,142,100	
西日本旅客鉄道	1,800	6,716.00	12,088,800	
東海旅客鉄道	1,600	19,325.00	30,920,000	
西武ホールディングス	1,500	1,807.00	2,710,500	
鴻池運輸	200	1,115.00	223,000	
西日本鉄道	2,000	556.00	1,112,000	
ハマキョウレックス	200	1,890.00	378,000	
サカイ引越センター	100	2,876.00	287,600	

近鉄グループホールディングス	18,000	450.00	8,100,000
阪急阪神ホールディングス	12,000	784.00	9,408,000
南海電気鉄道	4,000	587.00	2,348,000
京阪ホールディングス	4,000	744.00	2,976,000
名古屋鉄道	7,000	582.00	4,074,000
山陽電気鉄道	1,000	497.00	497,000
日本通運	7,000	507.00	3,549,000
ヤマトホールディングス	3,400	2,527.00	8,591,800
山九	2,000	587.00	1,174,000
丸全昭和運輸	1,000	395.00	395,000
センコー	800	641.00	512,800
ニッコンホールディングス	600	1,999.00	1,199,400
福山通運	1,000	585.00	585,000
セイノーホールディングス	1,400	1,084.00	1,517,600
日立物流	400	1,799.00	719,600
日本郵船	17,000	195.00	3,315,000
商船三井	9,000	240.00	2,160,000
川崎汽船	8,000	266.00	2,128,000
N S ユナイテッド海運	1,000	137.00	137,000
飯野海運	900	391.00	351,900
乾汽船	100	958.00	95,800
日本航空	3,500	3,445.00	12,057,500
A N A ホールディングス	34,000	300.20	10,206,800
トランコム	100	6,540.00	654,000
日新	1,000	319.00	319,000
三菱倉庫	1,000	1,469.00	1,469,000
三井倉庫ホールディングス	1,000	270.00	270,000
住友倉庫	1,000	518.00	518,000
日本トランスシティ	1,000	380.00	380,000
ケイヒン	1,000	134.00	134,000
中央倉庫	100	930.00	93,000
安田倉庫	200	617.00	123,400
東洋埠頭	1,000	148.00	148,000
宇徳	200	302.00	60,400
上組	2,000	947.00	1,894,000
郵船ロジスティクス	200	1,151.00	230,200
近鉄エクスプレス	300	1,384.00	415,200
エーアイティー	100	888.00	88,800
N E C ネットエスアイ	200	2,020.00	404,000
システナ	200	1,532.00	306,400
デジタルアーツ	100	2,807.00	280,700
新日鉄住金ソリューションズ	400	1,764.00	705,600
コア	100	970.00	97,000

T I S	600	2,421.00	1,452,600
グリー	1,200	516.00	619,200
コーエーテクモホールディングス	400	2,020.00	808,000
三菱総合研究所	100	3,160.00	316,000
ファインデックス	100	1,339.00	133,900
K L a b	200	630.00	126,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	100	775.00	77,500
ネクソン	1,700	1,616.00	2,747,200
アイスタイル	300	839.00	251,700
エイチーム	100	1,966.00	196,600
e n i s h	100	551.00	55,100
コロブラ	500	1,997.00	998,500
ブロードリーフ	200	1,005.00	201,000
ハーツユナイテッドグループ	100	3,390.00	339,000
VOYAGE GROUP	100	1,097.00	109,700
ティーガイア	200	1,549.00	309,800
日本アジアグループ	100	390.00	39,000
テクマトリックス	100	2,363.00	236,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,200	282.00	902,400
GMOペイメントゲートウェイ	200	5,180.00	1,036,000
ザッパラス	100	369.00	36,900
インターネットイニシアティブ	300	2,210.00	663,000
さくらインターネット	100	832.00	83,200
S R Aホールディングス	100	2,197.00	219,700
g u m i	200	812.00	162,400
フェイス	100	1,086.00	108,600
野村総合研究所	1,300	3,875.00	5,037,500
サイバネットシステム	200	829.00	165,800
インテージホールディングス	100	1,608.00	160,800
フジ・メディア・ホールディングス	1,900	1,373.00	2,608,700
オービック	600	5,980.00	3,588,000
ジャストシステム	300	890.00	267,000
ヤフー	13,300	454.00	6,038,200
トレンドマイクロ	900	3,775.00	3,397,500
日本オラクル	300	6,010.00	1,803,000
アルファシステムズ	100	1,744.00	174,400
フューチャー	200	818.00	163,600
C A C H o l d i n g s	200	798.00	159,600
ソフトバンク・テクノロジー	100	1,995.00	199,500
オービックビジネスコンサルタント	100	5,130.00	513,000
伊藤忠テクノソリューションズ	400	2,467.00	986,800
アイティフォー	200	524.00	104,800

大塚商会	500	5,080.00	2,540,000
サイボウズ	300	376.00	112,800
電通国際情報サービス	200	1,998.00	399,600
ウェザーニューズ	100	3,345.00	334,500
WOWOW	100	2,526.00	252,600
ネットワンシステムズ	700	685.00	479,500
アルゴグラフィックス	100	1,730.00	173,000
マーベラス	300	1,000.00	300,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	400	1,250.00	500,000
日本ユニシス	500	1,360.00	680,000
兼松エレクトロニクス	100	1,885.00	188,500
東京放送ホールディングス	1,100	1,474.00	1,621,400
日本テレビホールディングス	1,700	1,838.00	3,124,600
朝日放送	100	633.00	63,300
テレビ朝日ホールディングス	500	1,753.00	876,500
スカパーJ S A Tホールディングス	1,400	479.00	670,600
テレビ東京ホールディングス	200	2,294.00	458,800
コネクシオ	100	1,426.00	142,600
日本電信電話	14,000	4,999.00	69,986,000
K D D I	18,300	3,194.00	58,450,200
光通信	200	8,380.00	1,676,000
N T T ドコモ	13,900	2,865.00	39,823,500
エムティーアイ	200	685.00	137,000
G M O インターネット	700	1,248.00	873,600
カドカワ	600	1,440.00	864,000
学研ホールディングス	1,000	267.00	267,000
ゼンリン	300	1,977.00	593,100
昭文社	100	540.00	54,000
アイネット	100	1,137.00	113,700
松竹	1,000	1,190.00	1,190,000
東宝	1,300	3,220.00	4,186,000
東映	1,000	977.00	977,000
エヌ・ティ・ティ・データ	1,100	5,260.00	5,786,000
D T S	200	1,984.00	396,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	800	3,300.00	2,640,000
シーイーシー	100	1,479.00	147,900
カプコン	500	2,478.00	1,239,000
ジャステック	100	1,083.00	108,300
S C S K	400	4,070.00	1,628,000
日本システムウエア	100	1,227.00	122,700
アイネス	300	1,096.00	328,800
T K C	200	2,829.00	565,800

富士ソフト	300	2,548.00	764,400
NSD	400	1,705.00	682,000
コナミホールディングス	900	4,380.00	3,942,000
JBCホールディングス	100	670.00	67,000
ミロク情報サービス	200	1,408.00	281,600
ソフトバンクグループ	10,200	5,387.00	54,947,400
エレマテック	100	2,221.00	222,100
JALUX	100	1,700.00	170,000
あらた	100	2,263.00	226,300
東京エレクトロン デバイス	100	1,516.00	151,600
フィールズ	100	1,307.00	130,700
双日	11,800	261.00	3,079,800
アルフレッサ ホールディングス	2,300	2,260.00	5,198,000
横浜冷凍	500	1,074.00	537,000
アルコニックス	200	1,523.00	304,600
神戸物産	100	2,139.00	213,900
あい ホールディングス	300	2,415.00	724,500
ダイワボウホールディングス	2,000	237.00	474,000
マクニカ・富士エレホールディングス	300	1,120.00	336,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	300	966.00	289,800
UKCホールディングス	100	1,660.00	166,000
TOKAIホールディングス	800	668.00	534,400
ウイン・パートナーズ	100	1,453.00	145,300
シップヘルスケアホールディングス	400	3,215.00	1,286,000
富士興産	100	424.00	42,400
小野建	200	1,292.00	258,400
佐鳥電機	100	677.00	67,700
伯東	100	902.00	90,200
コンドーテック	100	746.00	74,600
ナガイレーベン	300	2,550.00	765,000
三菱食品	200	2,771.00	554,200
松田産業	200	1,306.00	261,200
メディパルホールディングス	1,900	1,727.00	3,281,300
アドヴァン	400	893.00	357,200
アズワン	100	4,335.00	433,500
スズデン	100	935.00	93,500
シモジマ	200	1,113.00	222,600
ドウシシャ	200	2,036.00	407,200
高速	100	896.00	89,600
黒田電気	400	1,873.00	749,200
丸文	200	597.00	119,400
ハピネット	300	1,301.00	390,300
エクセル	100	1,363.00	136,300

マルカキカイ	100	1,086.00	108,600
I D O M	500	529.00	264,500
日本エム・ディ・エム	200	694.00	138,800
進和	100	1,529.00	152,900
シークス	100	3,715.00	371,500
オーハシテクニカ	100	1,241.00	124,100
伊藤忠商事	14,100	1,319.00	18,597,900
丸紅	17,800	508.50	9,051,300
長瀬産業	1,100	1,206.00	1,326,600
蝶理	100	1,482.00	148,200
豊田通商	2,000	2,489.00	4,978,000
三共生興	300	333.00	99,900
兼松	4,000	175.00	700,000
三井物産	16,200	1,270.00	20,574,000
日本紙パルプ商事	1,000	359.00	359,000
日立ハイテクノロジーズ	600	3,060.00	1,836,000
カメイ	200	827.00	165,400
スターゼン	100	4,175.00	417,500
山善	600	871.00	522,600
住友商事	11,200	1,105.00	12,376,000
内田洋行	1,000	463.00	463,000
三菱商事	13,500	1,935.00	26,122,500
第一実業	1,000	493.00	493,000
キヤノンマーケティングジャパン	500	1,945.00	972,500
西華産業	1,000	255.00	255,000
佐藤商事	100	631.00	63,100
菱洋エレクトロ	200	1,330.00	266,000
ユアサ商事	200	2,272.00	454,400
阪和興業	2,000	592.00	1,184,000
フルサト工業	100	1,344.00	134,400
岩谷産業	2,000	601.00	1,202,000
すてきナイスグループ	1,000	139.00	139,000
昭光通商	1,000	72.00	72,000
三愛石油	600	683.00	409,800
稲畑産業	500	1,021.00	510,500
G S I クレオス	1,000	97.00	97,000
明和産業	100	316.00	31,600
ワキタ	400	659.00	263,600
東邦ホールディングス	600	2,428.00	1,456,800
サンゲツ	600	2,075.00	1,245,000
ミツウロコグループホールディングス	200	512.00	102,400
伊藤忠エネクス	400	1,010.00	404,000
サンリオ	500	1,939.00	969,500

サンワテクノス	200	780.00	156,000
リョーサン	300	3,125.00	937,500
新光商事	200	1,062.00	212,400
トーホー	100	2,438.00	243,800
三信電気	200	929.00	185,800
東陽テクニカ	300	1,041.00	312,300
モスフードサービス	200	3,070.00	614,000
加賀電子	200	1,237.00	247,400
立花エレテック	100	1,127.00	112,700
PALTA C	300	2,097.00	629,100
三谷産業	100	338.00	33,800
ヤマタネ	1,000	138.00	138,000
日鉄住金物産	1,000	361.00	361,000
トラスコ中山	200	5,220.00	1,044,000
オートバックスセブン	800	1,489.00	1,191,200
加藤産業	200	2,531.00	506,200
イノテック	100	443.00	44,300
イエローハット	200	2,416.00	483,200
J Kホールディングス	100	481.00	48,100
杉本商事	100	1,205.00	120,500
因幡電機産業	200	3,675.00	735,000
ミスミグループ本社	2,100	1,743.00	3,660,300
スズケン	800	3,285.00	2,628,000
ジェコス	200	1,005.00	201,000
ローソン	700	7,970.00	5,579,000
サンエー	100	5,220.00	522,000
カワチ薬品	100	2,340.00	234,000
エービーシー・マート	200	6,930.00	1,386,000
ハードオフコーポレーション	100	1,239.00	123,900
アスクル	200	3,935.00	787,000
ゲオホールディングス	300	1,453.00	435,900
アダストリア	400	3,270.00	1,308,000
くらコーポレーション	100	5,780.00	578,000
キャンドゥ	100	1,696.00	169,600
バル	100	2,543.00	254,300
エディオン	800	863.00	690,400
サーラコーポレーション	200	607.00	121,400
ワッツ	200	1,015.00	203,000
ひらまつ	200	643.00	128,600
ハニーズ	200	1,445.00	289,000
アルペン	100	1,713.00	171,300
クオール	200	1,357.00	271,400
ジェイアイエヌ	100	4,280.00	428,000

ビックカメラ	1,000	931.00	931,000
D C Mホールディングス	1,000	898.00	898,000
M o n o t a R O	600	3,315.00	1,989,000
アーランドサービスホールディングス	100	2,996.00	299,600
J . フロント リテイリング	2,300	1,140.00	2,622,000
ドトール・日レスホールディングス	300	1,927.00	578,100
マツモトキヨシホールディングス	400	4,980.00	1,992,000
ブロンコビリー	100	3,245.00	324,500
スタートトゥデイ	600	5,100.00	3,060,000
ココカラファイン	200	4,975.00	995,000
三越伊勢丹ホールディングス	3,600	1,025.00	3,690,000
ウエルシアホールディングス	200	6,580.00	1,316,000
クリエイトS Dホールディングス	300	2,691.00	807,300
チムニー	100	2,829.00	282,900
ジョイフル本田	200	2,505.00	501,000
すかいらーく	600	1,358.00	814,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	600	1,001.00	600,600
ブックオフコーポレーション	100	832.00	83,200
あさひ	200	1,537.00	307,400
日本調剤	100	4,750.00	475,000
コスモス薬品	100	21,610.00	2,161,000
セブン&アイ・ホールディングス	7,500	4,543.00	34,072,500
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	600	1,061.00	636,600
ツルハホールディングス	400	11,890.00	4,756,000
サンマルクホールディングス	200	3,205.00	641,000
トリドール	200	3,025.00	605,000
クスリのアオキ	200	4,800.00	960,000
メディカルシステムネットワーク	200	521.00	104,200
総合メディカル	100	3,875.00	387,500
はるやま商事	100	753.00	75,300
カップ・クリエイト	300	1,323.00	396,900
ライトオン	100	1,314.00	131,400
良品計画	200	23,210.00	4,642,000
三城ホールディングス	200	426.00	85,200
コナカ	200	520.00	104,000
イオン北海道	100	515.00	51,500
コジマ	300	240.00	72,000
ヒマラヤ	100	922.00	92,200
コーナン商事	300	2,109.00	632,700
エコス	100	1,240.00	124,000
ワタミ	200	1,061.00	212,200
ドンキホーテホールディングス	1,200	3,920.00	4,704,000

西松屋チェーン	400	1,473.00	589,200
ゼンショーホールディングス	1,000	1,559.00	1,559,000
幸楽苑ホールディングス	100	1,558.00	155,800
ハークスレイ	100	981.00	98,100
サイゼリヤ	300	2,279.00	683,700
V Tホールディングス	500	525.00	262,500
ユナイテッドアローズ	300	3,115.00	934,500
ハイデイ日高	100	2,614.00	261,400
京都きもの友禅	100	837.00	83,700
コロワイド	600	1,886.00	1,131,600
ピーシーデポコーポレーション	100	1,405.00	140,500
壱番屋	200	3,425.00	685,000
スギホールディングス	300	5,280.00	1,584,000
スクロール	300	415.00	124,500
ヨンドシーホールディングス	200	2,059.00	411,800
ファミリーマート	500	6,160.00	3,080,000
木曽路	100	2,337.00	233,700
サトレストランシステムズ	200	819.00	163,800
千趣会	400	709.00	283,600
日本瓦斯	300	2,342.00	702,600
ベスト電器	900	103.00	92,700
ロイヤルホールディングス	300	1,920.00	576,000
いなげや	200	1,436.00	287,200
島忠	500	2,137.00	1,068,500
チヨダ	200	2,283.00	456,600
ライフコーポレーション	100	3,180.00	318,000
リンガーハット	200	2,391.00	478,200
Mr Max	100	293.00	29,300
A O K Iホールディングス	400	1,122.00	448,800
コメリ	300	2,688.00	806,400
青山商事	400	3,725.00	1,490,000
しまむら	200	15,390.00	3,078,000
高島屋	3,000	793.00	2,379,000
松屋	400	730.00	292,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	900	1,370.00	1,233,000
近鉄百貨店	1,000	342.00	342,000
ニッセンホールディングス	400	95.00	38,000
バルコ	200	873.00	174,600
丸井グループ	2,300	1,536.00	3,532,800
アクシアル リテイリング	100	3,685.00	368,500
イオン	7,400	1,518.50	11,236,900
ユニグループ・ホールディングス	1,700	846.00	1,438,200
イズミ	400	4,385.00	1,754,000

平和堂	400	2,049.00	819,600
フジ	200	2,322.00	464,400
ヤオコー	200	4,770.00	954,000
ゼビオホールディングス	200	1,486.00	297,200
ケーズホールディングス	800	2,010.00	1,608,000
Olympicグループ	100	533.00	53,300
日産東京販売ホールディングス	200	224.00	44,800
アインホールディングス	200	7,110.00	1,422,000
元気寿司	100	2,111.00	211,100
ヤマダ電機	5,400	556.00	3,002,400
アークランドサカモト	400	1,180.00	472,000
ニトリホールディングス	800	12,830.00	10,264,000
吉野家ホールディングス	600	1,448.00	868,800
松屋フーズ	100	2,852.00	285,200
サガミチェーン	100	1,214.00	121,400
関西スーパーマーケット	200	1,044.00	208,800
王将フードサービス	100	3,860.00	386,000
ブレナス	200	1,718.00	343,600
ミニストップ	100	1,744.00	174,400
アークス	300	2,739.00	821,700
バローホールディングス	400	2,848.00	1,139,200
ベルク	100	4,090.00	409,000
大庄	100	1,543.00	154,300
ファーストリテイリング	400	33,700.00	13,480,000
サンドラッグ	400	9,080.00	3,632,000
サックスパー ホールディングス	200	1,018.00	203,600
やまや	100	1,678.00	167,800
ベルーナ	200	656.00	131,200
じもとホールディングス	1,200	154.00	184,800
足利ホールディングス	1,500	344.00	516,000
東京TYフィナンシャルグループ	200	2,388.00	477,600
九州フィナンシャルグループ	2,900	570.00	1,653,000
ゆうちょ銀行	3,600	1,216.00	4,377,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12,400	435.80	5,403,920
新生銀行	16,000	159.00	2,544,000
あおぞら銀行	12,000	382.00	4,584,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,500	521.60	75,371,200
りそなホールディングス	21,200	413.20	8,759,840
三井住友トラスト・ホールディングス	38,000	362.70	13,782,600
三井住友フィナンシャルグループ	14,400	3,233.00	46,555,200
第四銀行	2,000	364.00	728,000
北越銀行	2,000	198.00	396,000
西日本シティ銀行	6,000	195.00	1,170,000

千葉銀行	7,000	512.00	3,584,000	
常陽銀行	6,000	405.00	2,430,000	
群馬銀行	4,000	407.00	1,628,000	
武蔵野銀行	300	2,510.00	753,000	
千葉興業銀行	400	407.00	162,800	
筑波銀行	800	312.00	249,600	
七十七銀行	3,000	372.00	1,116,000	
青森銀行	1,000	314.00	314,000	
秋田銀行	1,000	339.00	339,000	
山形銀行	1,000	426.00	426,000	
岩手銀行	100	4,295.00	429,500	
東邦銀行	2,000	359.00	718,000	
東北銀行	1,000	146.00	146,000	
みちのく銀行	1,000	190.00	190,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	8,000	375.00	3,000,000	
静岡銀行	5,000	769.00	3,845,000	
十六銀行	2,000	285.00	570,000	
スルガ銀行	1,800	2,457.00	4,422,600	
八十二銀行	3,000	486.00	1,458,000	
山梨中央銀行	1,000	406.00	406,000	
大垣共立銀行	2,000	313.00	626,000	
福井銀行	2,000	246.00	492,000	
北國銀行	2,000	309.00	618,000	
清水銀行	100	2,572.00	257,200	
滋賀銀行	2,000	484.00	968,000	
南都銀行	2,000	358.00	716,000	
百五銀行	2,000	386.00	772,000	
京都銀行	3,000	823.00	2,469,000	
紀陽銀行	700	1,448.00	1,013,600	
三重銀行	1,000	193.00	193,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	12,000	130.00	1,560,000	
広島銀行	5,000	376.00	1,880,000	
山陰合同銀行	1,100	728.00	800,800	
中国銀行	1,300	1,125.00	1,462,500	
鳥取銀行	1,000	172.00	172,000	
伊予銀行	1,800	653.00	1,175,400	
百十四銀行	2,000	337.00	674,000	
四国銀行	2,000	210.00	420,000	
阿波銀行	2,000	601.00	1,202,000	
大分銀行	1,000	320.00	320,000	
宮崎銀行	1,000	266.00	266,000	
佐賀銀行	1,000	246.00	246,000	
十八銀行	1,000	272.00	272,000	

沖縄銀行	100	3,270.00	327,000	
琉球銀行	400	1,104.00	441,600	
セブン銀行	7,000	344.00	2,408,000	
みずほフィナンシャルグループ	254,200	163.70	41,612,540	
高知銀行	1,000	106.00	106,000	
山口フィナンシャルグループ	2,000	1,010.00	2,020,000	
長野銀行	1,000	200.00	200,000	
名古屋銀行	2,000	336.00	672,000	
北洋銀行	2,500	313.00	782,500	
愛知銀行	100	4,745.00	474,500	
第三銀行	1,000	172.00	172,000	
中京銀行	1,000	243.00	243,000	
大光銀行	1,000	197.00	197,000	
愛媛銀行	1,000	240.00	240,000	
トマト銀行	1,000	147.00	147,000	
みなと銀行	2,000	168.00	336,000	
京葉銀行	1,000	437.00	437,000	
関西アーバン銀行	200	1,016.00	203,200	
栃木銀行	1,000	382.00	382,000	
北日本銀行	100	2,808.00	280,800	
大東銀行	1,000	195.00	195,000	
トモニホールディングス	1,500	360.00	540,000	
フィデアホールディングス	1,100	146.00	160,600	
池田泉州ホールディングス	1,900	421.00	799,900	
F P G	600	1,082.00	649,200	
S B Iホールディングス	2,300	1,117.00	2,569,100	
ジャフコ	300	2,931.00	879,300	
大和証券グループ本社	17,000	607.60	10,329,200	
野村ホールディングス	34,800	429.10	14,932,680	
岡三証券グループ	1,000	517.00	517,000	
丸三証券	600	877.00	526,200	
東洋証券	1,000	197.00	197,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,300	495.00	1,138,500	
光世証券	1,000	121.00	121,000	
水戸証券	700	245.00	171,500	
いちよし証券	400	787.00	314,800	
松井証券	900	920.00	828,000	
だいこう証券ビジネス	100	594.00	59,400	
マネックスグループ	2,100	253.00	531,300	
カブドットコム証券	1,600	339.00	542,400	
極東証券	300	1,174.00	352,200	
岩井コスモホールディングス	200	914.00	182,800	
藍澤証券	300	562.00	168,600	

マネースクウェアHD	100	874.00	87,400
マネーパートナーズグループ	300	502.00	150,600
かんぽ生命保険	500	2,112.00	1,056,000
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4,100	3,126.00	12,816,600
アニコムホールディングス	100	2,604.00	260,400
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5,400	2,773.50	14,976,900
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,700	1,205.00	2,048,500
第一生命保険	11,600	1,237.50	14,355,000
東京海上ホールディングス	7,300	3,880.00	28,324,000
T&Dホールディングス	6,500	1,006.50	6,542,250
全国保証	500	4,165.00	2,082,500
クレディセゾン	1,400	1,764.00	2,469,600
芙蓉総合リース	200	4,540.00	908,000
興銀リース	400	1,927.00	770,800
東京センチュリーリース	400	3,560.00	1,424,000
日本証券金融	1,000	418.00	418,000
アイフル	3,200	321.00	1,027,200
ポケットカード	200	521.00	104,200
リコーリース	100	2,673.00	267,300
イオンフィナンシャルサービス	1,200	2,377.00	2,852,400
アコム	3,800	512.00	1,945,600
ジャックス	1,000	498.00	498,000
日立キャピタル	500	2,014.00	1,007,000
オリックス	12,900	1,452.00	18,730,800
三菱UFJリース	4,700	398.00	1,870,600
日本取引所グループ	5,500	1,392.00	7,656,000
イー・ギャランティ	100	3,255.00	325,500
アサックス	100	1,439.00	143,900
NECキャピタルソリューション	100	1,488.00	148,800
いちごグループホールディングス	1,500	462.00	693,000
日本駐車場開発	1,800	140.00	252,000
ヒューリック	3,900	1,081.00	4,215,900
三栄建築設計	100	1,126.00	112,600
野村不動産ホールディングス	1,200	1,846.00	2,215,200
三重交通グループホールディングス	200	355.00	71,000
サムティ	100	1,023.00	102,300
日本商業開発	100	1,565.00	156,500
プレサンスコーポレーション	100	4,070.00	407,000
ユニゾホールディングス	100	3,720.00	372,000
日本管理センター	100	1,308.00	130,800
フージャースホールディングス	300	556.00	166,800
オープンハウス	300	2,655.00	796,500
東急不動産ホールディングス	4,400	636.00	2,798,400

飯田グループホールディングス	1,700	2,123.00	3,609,100
パーク24	900	3,340.00	3,006,000
三井不動産	10,000	2,349.50	23,495,000
三菱地所	13,000	1,934.50	25,148,500
平和不動産	300	1,399.00	419,700
東京建物	2,000	1,276.00	2,552,000
ダイビル	400	883.00	353,200
京阪神ビルディング	500	528.00	264,000
住友不動産	4,000	2,812.50	11,250,000
大京	4,000	162.00	648,000
テオーシー	700	888.00	621,600
レオパレス21	2,200	757.00	1,665,400
スターツコーポレーション	200	2,019.00	403,800
フジ住宅	200	661.00	132,200
空港施設	200	496.00	99,200
明和地所	100	575.00	57,500
住友不動産販売	100	2,178.00	217,800
ゴールドクレスト	200	1,558.00	311,600
日神不動産	300	358.00	107,400
タカラレーベン	800	939.00	751,200
サンヨーハウジング名古屋	100	946.00	94,600
イオンモール	1,200	1,346.00	1,615,200
ファースト住建	100	1,220.00	122,000
トーセイ	300	825.00	247,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,100	1,100.00	1,210,000
サンフロンティア不動産	200	1,046.00	209,200
エフ・ジェー・ネクスト	100	508.00	50,800
グランディハウス	100	331.00	33,100
日本空港ビルデング	600	3,995.00	2,397,000
日本工営	1,000	342.00	342,000
ネクスト	500	994.00	497,000
ジェイエイシーリクルートメント	100	1,448.00	144,800
日本M&Aセンター	300	6,370.00	1,911,000
ノバレーゼ	100	824.00	82,400
アコーディア・ゴルフ	700	1,195.00	836,500
タケエイ	200	870.00	174,000
パソナグループ	100	702.00	70,200
GCAサヴィアン	200	883.00	176,600
エス・エム・エス	200	2,380.00	476,000
テンプホールディングス	1,400	1,790.00	2,506,000
リニカル	200	1,473.00	294,600
クックパッド	400	1,444.00	577,600
エスクリ	100	576.00	57,600

アイ・ケイ・ケイ	100	585.00	58,500
学情	100	1,353.00	135,300
スタジオアリス	100	2,426.00	242,600
シミックホールディングス	100	1,605.00	160,500
総合警備保障	600	5,070.00	3,042,000
カカコム	1,400	2,100.00	2,940,000
ルネサンス	200	1,149.00	229,800
ディップ	200	3,055.00	611,000
オプトホールディング	100	772.00	77,200
新日本科学	100	734.00	73,400
ツクイ	300	1,611.00	483,300
エムスリー	1,700	3,645.00	6,196,500
ツカダ・グローバルホールディング	100	728.00	72,800
アウトソーシング	100	3,950.00	395,000
ウェルネット	200	1,992.00	398,400
ディー・エヌ・エー	900	2,779.00	2,501,100
博報堂D Yホールディングス	2,700	1,241.00	3,350,700
ぐるなび	200	2,816.00	563,200
エスアールジータカミヤ	100	421.00	42,100
ジャパンベストレスキューシステム	400	218.00	87,200
ファンコミュニケーションズ	400	891.00	356,400
バリューコマース	100	373.00	37,300
インフォマート	300	1,090.00	327,000
J Pホールディングス	400	305.00	122,000
E P Sホールディングス	300	1,351.00	405,300
プレステージ・インターナショナル	200	1,601.00	320,200
アミューズ	200	1,925.00	385,000
ドリームインキュベータ	100	2,074.00	207,400
クイック	100	817.00	81,700
ケネディクス	2,700	417.00	1,125,900
電通	2,100	5,170.00	10,857,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	100	400.00	40,000
びあ	100	2,149.00	214,900
イオンファンタジー	100	2,844.00	284,400
ネクシィーズグループ	100	1,337.00	133,700
みらかホールディングス	500	4,710.00	2,355,000
アルプス技研	100	1,946.00	194,600
サニックス	200	154.00	30,800
オリエンタルランド	2,100	6,570.00	13,797,000
ダスキン	500	1,767.00	883,500
明光ネットワークジャパン	300	1,114.00	334,200
ファルコホールディングス	100	1,352.00	135,200
ラウンドワン	600	745.00	447,000

リゾートトラスト	800	2,283.00	1,826,400
ビー・エム・エル	100	5,040.00	504,000
ワタベウェディング	100	447.00	44,700
りらいあコミュニケーションズ	400	970.00	388,000
ユー・エス・エス	2,400	1,789.00	4,293,600
東京個別指導学院	200	620.00	124,000
サイバーエージェント	500	6,320.00	3,160,000
楽天	9,000	1,158.00	10,422,000
テー・オー・ダブリュー	200	601.00	120,200
セントラルスポーツ	100	2,355.00	235,500
フルキャストホールディングス	200	824.00	164,800
テクノプロ・ホールディングス	300	3,465.00	1,039,500
リブセンス	100	418.00	41,800
ジャパンマテリアル	100	3,980.00	398,000
ベクトル	100	2,823.00	282,300
リクルートホールディングス	3,900	4,000.00	15,600,000
日本郵政	4,300	1,280.00	5,504,000
リログループ	100	16,890.00	1,689,000
東祥	100	4,575.00	457,500
エイチ・アイ・エス	300	2,908.00	872,400
共立メンテナンス	100	7,260.00	726,000
イチネンホールディングス	300	959.00	287,700
建設技術研究所	100	862.00	86,200
スペース	100	1,186.00	118,600
東京テアトル	1,000	115.00	115,000
よみうりランド	1,000	470.00	470,000
東京都競馬	2,000	216.00	432,000
カナモト	300	2,185.00	655,500
東京ドーム	1,000	476.00	476,000
西尾レントオール	200	2,369.00	473,800
トランス・コスモス	200	2,965.00	593,000
乃村工藝社	400	1,643.00	657,200
藤田観光	1,000	367.00	367,000
日本管財	200	1,666.00	333,200
トーカイ	100	3,255.00	325,500
セコム	2,000	7,945.00	15,890,000
セントラル警備保障	100	2,263.00	226,300
丹青社	300	791.00	237,300
メイテック	300	3,605.00	1,081,500
アサツー ディ・ケイ	300	2,390.00	717,000
応用地質	200	1,147.00	229,400
船井総研ホールディングス	200	1,396.00	279,200
進学会	200	483.00	96,600

ベネッセホールディングス	700	2,593.00	1,815,100	
イオンディライト	200	3,015.00	603,000	
ナック	100	851.00	85,100	
ニチイ学館	400	747.00	298,800	
ダイセキ	400	1,975.00	790,000	
合計	2,981,300		3,600,611,440	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成28年7月29日現在
資産総額	3,748,969,638 円
負債総額	1,629,292 円
純資産総額()	3,747,340,346 円
発行済数量	4,113,522,366 口
1口当たり純資産額(/)	0.9110 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 受益証券の名義書換え等
該当事項はありません。
- (2) 受益者名簿の閉鎖の時期
該当事項はありません。
- (3) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

- (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

- (6) 受益権の再分割

委託会社は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

- (7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- (8) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2) 当社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構

商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。業務管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・リスク管理委員会

当委員会において、事務局である業務管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果について報告を行います。また、コンプライアンス部は、法令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等を、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者をコンプライアンス部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記は2016年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2016年7月29日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58	750,872
単位型公社債投資信託	1	10,110
単位型株式投資信託	22	67,258
合計	81	828,242

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		2,215,142		2,749,956
前払費用			10,006		12,646
未収入金			93		-
未収委託者報酬			349,768		412,264
未収運用受託報酬	*2		26,237		19,480
未収収益			60		82
繰延税金資産			34,771		36,340
その他の流動資産			602		519
流動資産計			2,636,683		3,231,291
固定資産					
有形固定資産	*1		87,558		88,010
建物		71,343		64,057	
器具備品		16,214		23,953	
無形固定資産			91,141		91,905
ソフトウェア		89,719		90,619	
電話加入権		959		959	
その他		461		325	
投資その他の資産			1,360		1,003
長期前払費用		1,360		1,003	
固定資産計			180,060		180,919
資産合計			2,816,743		3,412,210

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			272,107		296,395
未払手数料	*2	214,533		242,684	
その他未払金		57,574		53,710	
未払法人税等			154,809		183,587
未払消費税等			64,897		38,411
未払事業所税			1,824		1,865
前受収益			4,194		6,432
賞与引当金			59,425		67,423
その他の流動負債			2,854		2,876
流動負債計			560,114		596,993
固定負債					
退職給付引当金			87,723		90,618
役員退職慰労引当金			13,147		25,170
固定負債計			100,870		115,788
負債合計			660,985		712,781
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,155,758		2,699,429
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,955,758		2,499,429
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,953,758		2,497,429	
別途積立金		1,410,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		543,758		697,429	
純資産合計			2,155,758		2,699,429
負債・純資産合計			2,816,743		3,412,210

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			3,374,352		4,016,300
運用受託報酬	*1		249,934		221,945
営業収益計			3,624,287		4,238,246
営業費用					
支払手数料	*1		1,688,671		2,015,995
広告宣伝費			12,951		17,795
調査費			366,051		374,952
調査研究費		277,982		295,600	
委託調査費		88,069		79,352	
営業雑経費			52,513		57,761
印刷費		46,134		51,186	
郵便料		273		203	
電信電話料		2,128		2,260	
協会費		3,977		4,110	
営業費用計			2,120,188		2,466,505
一般管理費					
給料			521,805		536,903
役員報酬		39,249		41,999	
給料・手当		345,982		345,983	
賞与		62,302		66,649	
法定福利費		63,604		67,918	
福利厚生費		3,960		4,911	
その他給料		6,704		9,440	
賞与引当金繰入			59,425		67,423
退職給付費用			55,098		62,698
役員退職慰労引当金繰入			7,812		12,022
交際費			3,560		4,029
旅費交通費			7,958		9,634
租税公課			8,788		13,281
不動産賃借料			63,121		62,740
固定資産減価償却費			40,515		45,195
諸経費			112,692		125,507
一般管理費計			880,777		939,437
営業利益			623,321		832,303
営業外収益					
受取利息	*1		432		507
その他営業外収益			120		281
営業外収益計			553		788
営業外費用					
雑損失			245		358
営業外費用計			245		358
経常利益			623,629		832,733

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			60		3,556
特別損失計			60		3,556
税引前当期純利益			623,568		829,176
法人税、住民税および事業税			236,064		287,074
法人税等調整額			377		1,568
当期純利益			387,882		543,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建 物	46,437千円	51,907千円
器具備品	33,757千円	26,302千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
普通預金	1,113,980千円	1,523,880千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,413千円	2,558千円
未払手数料	120,615千円	126,284千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
運用受託報酬	141,951千円	141,022千円
受取利息	399千円	477千円
支払手数料	1,447,423千円	1,678,370千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	76,892	87,723
退職給付費用	12,398	11,871
退職給付の支払額	1,568	8,976
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	87,723	90,618

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618
退職給付引当金	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	12,398	11,871

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 36,120千円、当事業年度 35,789千円であります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,549,255,614	1,659,830,986
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,738,229,677	1,824,563,577
差引額	188,974,062	164,732,591
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成26年3月分) 0.0568%	(平成27年3月分) 0.0607%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,669	20,807
役員退職慰労引当金	4,351	7,767
退職給付引当金繰入限度超過額	29,036	27,964
未払事業税	10,954	11,333
未払事業所税	603	575
その他	3,543	3,624
繰延税金資産 小計	68,159	72,072
評価性引当額	33,388	35,732
繰延税金資産 合計	34,771	36,340
繰延税金資産の純額	34,771	36,340
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,771	36,340

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
住民税均等割	0.08%	
評価性引当額の増減	1.07%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.43%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.80%	

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,637千円減少し、法人税等調整額が2,637千円増加しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,951 千円 1,447,423 千円 49,943 千円 127,450 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	3,413 千円 120,615 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,022 千円 1,678,370 千円 49,958 千円 144,099 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	2,558 千円 126,284 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

（ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	538,939円70銭	674,857円36銭
1株当たり当期純利益金額	96,970円53銭	135,917円66銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- 1 - (1) 名称
信金中央金庫(指定登録金融機関)（販売会社）
- (2) 資本金の額
490,998百万円（平成28年3月末現在）
- (3) 事業の内容
全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

- 2 - (1) 名称
しんきん証券株式会社(金融商品取引業者)（販売会社）
- (2) 資本金の額
20,000百万円（平成28年3月末現在）
- (3) 事業の内容
金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。

- 3 - (1) 名称
株式会社しんきん信託銀行（受託会社）
- (2) 資本金の額
10,000百万円（平成28年3月末現在）
- (3) 事業の内容
信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称
資産管理サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額
50,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容
銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 信金中央金庫（販売会社）
委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。
- (2) しんきん証券株式会社（販売会社）
委託会社の指定する金融商品取引業者として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。
- (3) 株式会社しんきん信託銀行（受託会社）
投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金及び償還金の委託会社への交付等を行います。

3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

第3【その他】

1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先、預り資産を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手續・手数料等の概要を記載することがあります。

2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨。
- (6) 当ファンドの商品分類及び属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (7) 委託会社の概況
- (8) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんトピックスオープンの平成27年7月22日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんトピックスオープンの平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。